

策定時実施:計画策定時より実施するもの
前期:前期5年以内に実施するもの
後期:計画期間内に実施するもの

	主要施策	令和２年度実施した 具体的な取組内容	令和３年度事業計画	実施にあたっての課題や 今後の方向性	評価	効果検証	想定 評価	新型コロナウイルスによ る影響	1年 度	30年 度	29年 度	28年 度	27年 度	26年 度	25年 度	担当課	策定 時実 施	前期	後期
	1-1 環境保全活動の連携																		
	①環境保全活動および環境教育に係る計画（仮称）の策定																		
1	「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律（平成15年法律第130号）」の趣旨に沿った、環境保全の意欲の増進および環境教育の推進に関する方針、計画の策定を検討します。	生物多様性飛鳥地域戦略の目的である、社会経済活動と自然が調和した魅力あふれる地域づくりにつながるための取組みを推進した。	生物多様性飛鳥地域戦略の目的である、社会経済活動と自然が調和した魅力あふれる地域づくりにつながるための取組みを行う。	榎原市、高取町、明日香村の生態系の特色や社会・文化・経済的な地域特性を考慮した取り組みの実施を促し、社会経済活動と自然が調和した魅力あふれる地域づくりにつながるための生物多様性飛鳥地域戦略の推進に取組む。	A	施策の内容が環境教育に関する方針・計画の策定であるが、取組内容は、地域づくりにつながるものであり、効果はでていない			A	A	A	A	A	A	A	昆虫館		●	⇒
	②各主体の環境保全に向けた取組と協働体制の構築																		
2	「環境総合計画」の推進に向けて、市民、市民団体、NPO、事業者、来訪者による有効な協働体制の確立を目指して、取組を推進します。	地球温暖化対策地域協議会などと協働体制のもと各種の事業をおこなった。また、具体的な取り組みとして「CO2の見える化」について“エコライフかしはら”会員のグループ内で実践し、天候データとの照合を行った。 自治会、地域団体及びボランティア等が行う地域の環境美化活動に対し、申請に基づき土嚢袋やボランティア袋を配布した。また、環境美化活動終了後、活動により発生したごみを収集するなど地域の活動支援を行った。 市内の一級河川の環境美化活動を行う自治会等の地域住民団体に対し、その申請に基づき参加人員に応じた報償金を交付した。 ボランティア団体と協働で昆虫館周辺の里地里山の整備や昆虫調査を行い、生態系の回復・保全活動を行った。	地球温暖化対策地域協議会などと協働体制のもと各種の事業をおこなった。また、具体的な取り組みとして「CO2の見える化」について“エコライフかしはら”会員のグループ内で実践し、天候データとの照合を行う。 継続実施する。	グループ内で進めていた事業で得られた情報を外部に対してどのように啓発や応用をしていくことができるかの検討が必要。 継続実施する。	A	協働体制の確立から効果は出ている			A	B	B	B	B	B	B	環境衛生課		●	⇒
					B	協働により環境美化に効果は出ている	B	活動を自粛している団体がある	B	B	B	B	B	B	B	環境業務課		●	⇒
					A	協働により環境美化に効果は出ている	A	新型コロナウイルスによる影響があり、思うように活動できない状況であった。	B	B	B	B	B	B	B	昆虫館			
	（取組例）里地里山の保全・保護																		
3	里地里山を環境学習・活動の場として有効活用する等、自然環境の荒廃を抑制し、豊かな生態系の回復・保全に努めます。	自然環境の荒廃の抑制と豊かな生態系の回復・保全活動により、整備された昆虫館周辺の里地里山の自然環境を、四季を通じて自然観察会等で有効に活用することを予定していた。	昆虫館周辺の里地里山の自然環境整備活動により、豊かな生態系の回復・保全にも繋がっていることから、引続いて環境学習・活動の場として、自然観察会や生物調査等で有効的に活用していく。	環境学習・活動の場として、定期的に利用することにより、自然環境の荒廃を抑制することに繋げていく。また、市民や市民団体、NPO、教育関係等への利用促進も行っていく。	C	自然環境の荒廃の抑制により効果は出ている	C	新型コロナウイルスによる影響があり、自然観察会等実施できなかった。	B	B	B	B	B	B	B	昆虫館		●	⇒
4	市民ボランティアによる里地里山の整備を行います。	昆虫館周辺の里地里山の自然環境の整備活動をボランティア団体と協働で行った。	ボランティア団体等と協働で昆虫館周辺を中心とした里地里山の自然環境の整備活動を継続的に行っていく。	ボランティア団体と協働で整備活動を継続していくには、整備に係る費用の予算化が必要となっていく。また整備活動にあたっては、豊かな生態系を配慮した自然環境づくりを図っていく。	B	自然環境の整備により効果は出ている	B	新型コロナウイルスによる影響があり、前期は活動できない状態であったが後期は周辺の里山整備については、何度か実施し整備活動を実施した。	B	B	B	B	B	B	B	昆虫館		●	⇒
5	市民等を巻き込んで野生獣被害を減らします。	イノシシについては、捕獲檻にて32頭捕獲し、猟銃による追い払い作業を実施した。また、防護用の電気柵の材料支給を行い、集落にて設置も行った。アライグマについては捕獲檻にて59頭を捕獲した。	令和2年度の取組を継続する。	捕獲頭数が増えている一方で被害も年々増えており、今後も新規のイノシシの捕獲檻の設置や住民による防護柵の設置に対して材料支給や補助制度を検討する。	B	環境に対して効果は出ていない			B	B	B	C	C	C	C	農政課		●	⇒
6	里地里山、緑地で整理された下草等のバイオマス肥料（自然堆肥）として利用します。	榎原市地球温暖化対策地域協議会で意見交換した。	榎原市地球温暖化対策地域協議会で意見交換を行う。	バイオガス発電が普及しつつあることから、その副産物としての液肥の利用という方向性の検討。	B	実際に利用できれば効果はあるが、現在検討中であり、効果は出ていない			B	B	B	D	D	D	D	環境衛生課		●	⇒
	（取組例）歴史的景観と文化遺産の保全・活用																		
7	NPO等の地域団体による空き家対策事業（町家バンク、サブリース事業等）の実施を充実させます。	これまで主になって空き家対策事業を実施してきた、NPO法人今井まちなみ再生ネットワークの活動が休止状態であったため、今井町自治会と空き家対策事業等について意見交換を行いました。	今井町自治会と連携し、地域の空き家問題の解消に向け活発な意見交換を実施するとともに、地域の各種団体とも空き家対策事業について情報共有を行い、新たな受け皿となる空き家対策事業団体の構築を目指します。	これまで実施してきた空き家対策事業の成果により、空き家は減少しつつあります。しかし近年、NPO法人今井まちなみ再生ネットワークが休止状態となり、空き家の相談窓口がない状態です。今後は早急に新たな受け皿となる空き家対策団体の構築を目指すとともに、地域の各種団体とも協力し地区の活性化を目指します。	C	住環境としては効果があると思われるが、環境への効果はない			C	A	A	A	A	A	A	今井町並保存整備事務所		●	⇒
8	行政と地域住民が協働して地域の歴史環境に対する活発な議論を行います。	史跡丸山古墳や史跡新沢千塚古墳群では、草刈や害虫発生予防対策について、近隣住民と協議し、協働して対処した。 地域住民と学識経験者が、今井町における事業や保存の方向性を審議する榎原市伝統的建造物群保存地区保存審議会の開催を予定していましたが、開催できませんでした。	史跡地の草刈等への取り組みを通じて、歴史環境の保全について近隣住民と協議しながら進めていく。 榎原市伝統的建造物群保存地区保存審議会や今井町町並み保存住民審議会、住民説明会等を適宜開催し、行政と地域住民が連携を図り、地域住民の意見を具現化します。	地域の歴史環境と近隣住民の生活環境との調和を図るべく、構成要素である文化財について地域住民と協議を行い、史跡の良好な環境持続に取り組んでいく。 現在、今井町内の各審議会は、行政と地域住民の協働において有効に機能していますが、時代の変化に合わせて見直しを行い、広く住民の意見を反映できる体制を継続します。	B	草刈りは環境美化に効果あり			B	B	B	B	B	B	B	文化財課			
					C	審議会の開催では環境への効果は出ていない	A	新型コロナウイルスの影響もあり、令和2年度の審議会開催は見送りましたが、今年度は7月に開催を予定しています。	C	C	C	C	C	C	C	今井町並保存整備事務所		●	⇒

策定時実施:計画策定時より実施するもの
前期:前期5年以内に実施するもの
後期:計画期間内に実施するもの

	主要施策	令和2年度実施した 具体的な取組内容	令和3年度事業計画	実施にあたっての課題や 今後の方向性	評価	効果検証	想定 評価	新型コロナウイルスによる影響	1年 度	30年 度	29年 度	28年 度	27年 度	26年 度	25年 度	担当課	策定 時実 施	前期	後期	
	（取組例）環境保全の実現に寄与する市民活動への支援																			
9	市民活動交流広場において、市民活動を支援するために、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出しに加え専門的な知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、相談対応や情報収集・発信を行います。	前年度に続き、市民活動交流広場において、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出しを行い、市民活動コーディネーターを配置して相談業務や情報収集・発信を行いました。	新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出しを行い、市民活動コーディネーターを配置して相談業務や、市民公益活動の情報や、助成金情報などを多く集めにくい状況をカバーするためこれまで以上の活発な情報発信を行います。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、三密を避けた事業の展開の方策のアドバイスや情報発信が必要になってくると思われる。このような状況を踏まえ、継続して市民公益活動団体を支援できる体制づくりやあらたな事業展開が課題。	B	環境保全の実現には効果は出ていない			B	B	B	B	B	B	B	市民協働課	●	⇒	⇒	
10	持続可能な市民公益活動の拡大を図ります。	コロナ禍で市民活動公募事業の募集を中止した一方、コロナ禍でできるオンライン会議ツールの入門講座を実施しました。	市民活動公募事業を公募したが、コロナ禍により最終的に応募なしとなったが、コロナ禍でもできる事業を工夫しながら考え、情報発信していく。	新型コロナウイルス感染予防をしながらできる市民公益活動を実施していく。より幅広い視点を持った情報発信をしていく。	B	環境保全の実現には効果は出ていない	B	市民活動公募事業を募集したが、感染状況の拡大により応募なしとなった。	D	B	B	B	B	B	B	市民協働課	●	⇒	⇒	
	（取組例）河川・公園の維持・管理運営への住民参加の促進																			
11	住民参加による道路、河川および公園等の清掃活動を通じて環境意識を高めます。	市内にある多数の公園、緑地において地元自治会等と管理協定を締結し、地域住民による草刈、清掃活動を行った。	引き続き、地元自治会等と管理協定を締結し、公園等の清掃活動を推進し環境意識を高める。	新たに市が管理することとなった公園、緑地についても積極的に地元自治会等と管理協定の締結を推進する。	B	環境美化に効果は出ている			B	B	B	B	B	B	B	緑地景観課	●	⇒	⇒	
12	地域住民によるごみ清掃、草引き等を行い良好な地域のつながりを目指します。	大和川一斉清掃の実施の際、自治会に対してボランティア袋の配布を行い、自治会等の活動を支援した。	引き続き清掃活動を行うことにより、良好な地域づくりを目指す。	清掃の参加者同士のつながりが出来、地域のコミュニティづくりも進むような清掃活動の場を提供する必要がある。	C	環境美化に効果は出ている			C	B	B	B	B	B	B	環境衛生課	●	⇒	⇒	
13	清掃活動とイベントの実施を併せて行います。	イベントを中止した。	地域協議会による大和八木駅前の省エネ街頭キャンペーン時に駅から榎原文化会館前の歩道の清掃活動の実施とゴミ拾いを行いながらのウォーキングを実施予定	地域協議会でのイベント実施時には清掃活動を組み込み、活動することで啓発を行っていく。	D	環境美化に効果は出ている	B	新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から中止した。	B	B	B	C	B	B	B	環境衛生課	●	⇒	⇒	
14	市民協働による緑の維持管理を実施します。	自治会と管理協定を結び、緑地・公園等の植栽を含めた維持管理を市民と協働で行った。	引き続き、地元自治会等と管理協定を締結し、緑地・公園等の植栽を含めた維持管理を市民と協同して行う。	管理協定を結ぶ公園及び緑地の増加を図る。	B	環境美化に効果は出ている			B	B	B	B	B	B	B	緑地景観課	●	⇒	⇒	
1-2 環境学習・環境教育の推進																				
①環境教育・学習プログラムの拡充																				
15	行政がNPO等と協働して、小学生向けの環境出前講座のメニューを作り、小学校での環境教育を促進します。	実施せず。	予定なし。	出前講座を実施するNPO団体と依頼者の間に費用等での認識の差があり、調整が難しい。	D	環境学習・環境教育の推進に効果はあると思われるが、実施されておらず、効果は出ていない			D	B	B	C	C	C	C	環境衛生課	●	⇒	⇒	
	（取組例）生物多様性の確保																			
16	企画展、出前授業を実施し、生物多様性に対する理解を深めます。	開館30周年記念企画展「奈良のチョウ展」～津村亮次コレクション公開～第2弾の開催や関連行事として「ちようちよごいぜ!～チョウから学ぼう～」講演会や特別展奈良県初開催! G20榎原サミット2020!～集まる世界の代表ゴキブリ～を開催し関連行事として講演会も開催した。	生物多様性飛鳥地域戦略の普及啓発・教育事業として、企画展や学習会、生物調査を開催するとともに小中学校への出前授業等により小中学校との連携を図りながら、生物多様性への幅広い理解を深める取組みに努めていく。	生物多様性への理解が深まるよう様々な取組みを行っていく必要があるが、職員だけでは人員が足らず、今後ボランティア団体等の育成が必要である。	B	生物多様性に対しての理解には効果があるが、環境に対しては効果なし	A	感染防止対策のため小学校等への出前授業が全て実施できなかった。	A	A	A	A	A	A	B	昆虫館	●	⇒	⇒	
17	「生き物マップ」のような冊子を作成し、地元の生物、自然への理解を深めます。	ボランティア団体による里地里山の整備活動や地元の生物調査も行った。その他にも飛鳥地域で確認された外来昆虫類をまとめたハンドブックを作成した。	ボランティア団体による里地里山の整備活動及び地元の生物調査を引き続いて行っていく。また、飛鳥地域の外来生物についての啓発や駆除を推進するための生物調査やハンドブックによる周知も行っていく。	飛鳥地域の外来生物ハンドブックを用いて、小中学校への出前授業や学習会等、飛鳥地域の昆虫や植物、生きもの、外来生物への理解を深めていく。	B	生物多様性に対しての理解には効果があるが、環境に対しては効果なし			B	B	B	B	B	B	B	昆虫館	●	⇒	⇒	
18	生物相調査へさらなる子供、市民参加を募ります。	飛鳥地域の昆虫調査を行った。また、飛鳥地域内の池において地元の協力を得て生物相調査及び外来生物の駆除を行った。	自然観察会やホテル観察会、観察教室等を実施していく。また、市民や市民団体等と飛鳥地域内の生物相調査も引き続き行い、調査地を増やしていきたい。	生物相調査をボランティア団体が、中心になって整備した昆虫館周辺の里地里山をフィールドとして活用していく。また、飛鳥地域内の池の生物調査も定期的に行い、組織化に向けて検討していく。	B	生物多様性に対しての理解には効果があるが、環境に対しては効果なし	A	新型コロナウイルスによる影響があり、思うように自然観察会や昆虫教室等を実施できなかった。	A	B	B	B	B	B	C	昆虫館	●	⇒	⇒	
19	生物多様性保全のための拠点モニターの組織化、人員確保、法制化を検討します。	生物多様性飛鳥地域保全活動推進協議会にて、生物多様性飛鳥地域戦略の取組みの見直しや新規の取組みについての検討を行った。	生物多様性飛鳥地域戦略の確実な実現に向け、推進母体として生物多様性飛鳥地域保全活動推進協議会が見直しや新規取組みの検討などを行っていく。	生物多様性飛鳥地域戦略を推進するため、生物多様性飛鳥地域保全活動推進協議会がより充実した推進母体として、組織や人員の確保が必要である。	C	生物多様性に対しての理解には効果があるが、環境に対しては効果なし	B	新型コロナウイルスの影響により会議等が実施できなかった。	B	B	B	B	B	A	C	昆虫館	●	⇒	⇒	
	（取組例）里地里山の保全・保護																			
20	自然とふれあえる観察会を実施します。	昆虫館周辺において、夏の自然観察会を実施した。	昆虫館周辺にて四季を通じての自然観察会やホテルの観察会、昆虫採集と標本作製会等の観察教室を実施し、飛鳥地域に根ざした環境教育を行っていく。	自然観察会や観察教室等、幅広く行うにあたって職員数(学芸員)の増員が必要である。今後関係施設との連携やボランティアの育成を図る必要がある。	C	里山の保全・保護に関して効果はあるが、環境に対しては効果なし	A	新型コロナウイルスによる影響があり、思うように自然観察会や昆虫教室等を実施できなかった。	A	A	A	A	A	A	A	昆虫館	●	⇒	⇒	
21	食育の場としての農地利用を検討します。	市内小・中学校22校中18校で、田畑を利用し食育につながる作物を栽培した。学校外の農地を利用しているのは3校。	食育の場としての農地の活用をするように引き続き啓発する。	作物の栽培は農地だけでなく、プランターを利用しての栽培については小学校全校で行っている。学校の実態に応じた食育を進めていく。	B	里山の保全・保護に関して農地利用は効果は出ていない	B	校内の狭い農地では密になりがちなので、交代制で作業をするなど、感染防止に努めながら学習活動を行う必要がある。	B	B	B	B	B	C	C	農政課	●	⇒	⇒	
		市内小・中学校22校中14校で、田畑を利用し食育につながる作物を栽培した。学校外の農地を利用しているのは5校。	食育の場としての農地の活用をするように引き続き啓発する。	作物の栽培は農地だけでなく、プランターを利用しての栽培については小学校全校で行っている。学校の実態に応じた食育を進めていく。	B	里山の保全・保護に関して農地利用は効果は出ていない			B	B	B	B	B	B	B	学校教育課				

策定時実施:計画策定時より実施するもの
前期:前期5年以内に実施するもの
後期:計画期間内に実施するもの

	主要施策	令和2年度実施した 具体的な取組内容	令和3年度事業計画	実施にあたっての課題や 今後の方向性	評価	効果検証	想定 評価	新型コロナウイルスによる影響	1年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	担当課	策定 時実 施	前期	後期
22	田植え、稲刈り、米炊き等を通じて食農教育を検討します。	市内16の小学校の内、5校が田植え・稲刈りを行った。内2校が学校外の農地を利用している。	新型コロナウイルス感染防止に努めながら、無理ない範囲で地域のボランティアの協力を募りながら、食農教育を推進する。	学校から距離がある農地については、児童による継続観察等は困難である。米作りには、専門的な知識が必要で指導者が必要となる。条件に合う学校については引き続き継続する。	B	里山の保全・保護に関して食農教育は効果は出ていない	B	マスクを着用での田植えとなった。非常に蒸し暑い日であったので、熱中症の対策も同時に講じながら実施した。	B	B	B	B	B	B	B	学校教育課	●	⇒	⇒
（取組例）低炭素社会の実現																			
23	化石燃料使用量削減に向けた環境学習事業・セミナー等への参加による省エネ・省CO2意識の向上を図ります。	NPO団体の実施している省CO2の取組について樺原市地球温暖化対策地域協議会でその参加を検討した。	ボランティア団体と一緒に環境問題に取り組んでいる企業の施設へ行き、話を伺い省エネ・省CO2意識の向上を図る。	個人やグループ内で得た知見を全市的に広げる方法を検討する必要がある。	B	低炭素の実現に効果は出ている			B	B	B	B	B	B	B	環境衛生課	●	⇒	⇒
（取組例）歴史的景観と文化遺産の活用																			
24	行政と市民が協働して地域の歴史環境を学ぶ機会をつくります。	博学連携事業として、奈良県立樺原高等学校と共同で企画展を開催した。	博学連携事業の継続及び拡大と、地域と連携した体験学習の開催。	校外学習の内容を充実させるほか、近隣学校と連携した博物館活動を実施・拡大し、歴史や文化財への関心を高める。	C	歴史環境には効果はあるが、環境には効果は出ていない	A	例年実施しているNPOとの共催事業や博学連携事業を全て中止した。	A	A	A	A	B	A	B	歴史に憩う樺原市博物館	●	⇒	⇒
②環境教育・学習を支援する人材の育成・体制整備																			
25	行政やNPO等と協働して環境リーダーとなる人材の育成に努めます。	清掃活動グループを発掘し、樺原市地球温暖化対策地域協議会へ参加していただいた。	環境リーダーの育成に関して議論しその方法を検討する。	活動状況などを発信し、環境問題に関心のある層を探し出し、連携を取ることを強化する必要がある。	B	清掃活動グループを発掘したことは人材育成に効果が出ている			C	C	C	D	D	C	D	環境衛生課		●	⇒
③環境教育、学習の場と機会の創出																			
26	環境保全の啓発イベントとして、市民、市民団体、NPO、事業者、来訪者が一体となって環境教育に取り組む機会と場を提供し、その仕組みづくりを進めます。	啓発イベントを中止した。	樺原市地球温暖化対策地域協議会でゴミ拾いとウォーキングを兼ねた活動を実施予定。協議会の他高校生にも企画を行っていただく予定。	密を避けながらも広く周知する機会をどのように作るかを検討する必要がある。	C	環境教育、学習の場の提供として、ゴミ拾いとウォーキングを実施し効果は出ている	B	さまざまな主体が参加するイベントを実施することで場の提供を行う予定であった	B	B	B	B	B	B	A	環境衛生課	●	⇒	⇒
27	市民・事業者・行政（市）が協働して、市内の大店舗を活用する等、関心のない人も巻き込むような環境イベント（植樹、セミナー、講演会、取組発表会、出前講座）を企画・実施します。	出前講座の実施。	出前講座の実施。	継続的に実施予定。	B	環境教育、学習の場の提供に効果は出ている			B	B	B	B	B	B	B	環境保全課	●	⇒	⇒
28	環境教育・自然とのふれあい等の面から、「祭り」や「伝統行事」が有する機能を再評価する運動を進めます。	実施できず。	NPOや市民団体が参加する樺原市地球温暖化対策地域協議会において情報収集を行う。	市内各地で行われる祭りや伝統行事について実態把握を行う。パイプ役となる人材が必要となるが、現状難しい。	D	「祭り」や「伝統行事」の再評価では効果は出ていないし、活動実績もなし			D	D	D	D	D	D	D	環境衛生課	●	⇒	⇒
29	NPO等の市民団体の環境保全活動の取組が情報共有できる場をつくります。	地球温暖化対策地域協議会において情報共有の場を持った。(9回/年)	協議会以外のNPO等の団体の把握を行い、さらに情報共有が行えるよう進めていく。	ホームページや広報誌だけでなく、若者にも関心を持ってもらうには、様々なSNSを活用していく必要がある。し	B	環境保全として効果が出ている	B	4月～6月のの定例会が中止となった。	B	B	B	B	B	B	B	環境衛生課	●	⇒	⇒
30	NPOや環境カウンセラー等による環境学習事業に対して支援します。	実施できず。	予定なし。	どのような支援の方策があるかの検討が必要である。	D	活動実施できておらず、どのような支援があるのかこれから検討であり、効果は出ていない			D	C	C	D	D	D	D	環境衛生課	●	⇒	⇒
1-3 環境情報の提供																			
①環境に関する情報提供の推進																			
31	市内で行われている環境保全活動を紹介する等、市のホームページや広報誌を活用した情報発信に取り組めます。	花いっぱい運動やエコライフかじはらの活動をホームページに掲載した。	活動の実態を把握し、引き続き情報発信に取り組み、活動団体数の増加を目指す。	ホームページや広報誌だけでなく、若者にも関心を持ってもらうには、様々なSNSを活用していく必要がある。	C	環境情報提供の推進に効果は出ている			C	C	C	C	C	C	C	環境衛生課	●	⇒	⇒
32	「環境総合計画」の趣旨を広く伝えます。	昨年に引き続きホームページに環境総合計画に関する内容を掲載している。	環境総合計画が周知されるための方策に取り組む。	周知媒体が限定されるため、様々なSNSを活用し、環境問題の関心度を高める必要がある。	C	環境情報提供の推進に効果は出ている			C	C	C	C	C	C	C	環境衛生課	●	⇒	⇒
33	NPOやボランティア団体の環境への取組情報を発信します。	発信する場としてのイベントを中止した。	団体等の環境への取組を把握し発信に取り組む。	環境への取組情報の把握と発信するにも今後はSNSが必要となっていく。	D	環境情報提供の推進に効果は出ている	C	環境イベントの開催により情報発信の場を提供する。	C	C	C	D	D	D	D	環境衛生課	●	⇒	⇒
2-1 生物多様性の確保																			
①市域の自然環境に関する基礎情報の整備																			
34	市内の自然環境について、計画的かつ継続的な調査を実施し、自然環境に関する基礎情報の整備に取り組みます。	昆虫館や団体ボランティア、生物多様性飛鳥地域保全活動推進協議会による里山里地や池等の生物調査を行い、自然環境に関する基礎情報の収集を行った。	昆虫館や団体ボランティア、生物多様性飛鳥地域保全活動推進協議会、小中学校理科クラブ等による生物調査を実施し、基礎情報の収集、整備に取り組んでいく。	今後飛鳥地域全域の生物調査を実施し、基礎情報の収集、整備に取り組む。	A	生物多様性として効果はあると思われるが、環境に対して効果は出ていない			A	A	A	A	A	A	A	昆虫館		●	⇒

策定時実施:計画策定時より実施するもの
前期:前期5年以内に実施するもの
後期:計画期間内に実施するもの

	主要施策	令和2年度実施した 具体的な取組内容	令和3年度事業計画	実施にあたっての課題や 今後の方向性	評価	効果検証	想定 評価	新型コロナウイルスによる影響	1年 度	30年 度	29年 度	28年 度	27年 度	26年 度	25年 度	担当課	策定 時実 施	前期	後期	
	②市民への情報提供と市民による調査の実施																			
35	市内の自然環境に関する情報を市民に提供して環境教育等への活用を図ります。	特別展や企画展、常設展示において自然環境の情報を提供した。	飛鳥地域の生物調査等により、自然環境の情報が提供できるよう特別展や企画展、常設展示において情報提供できるよう取組んでいく。また、モンシロチョウやメダカの飼育教材を用いた出前授業を通じ環境教育を実施する。	生物調査等による自然環境の情報を市民に提供できるよう取り組む。また、生物の飼育教材の開発により、小中学校へ環境教育をより一層充実していく。	A	生物多様性として効果はあると思われるが、環境に対して効果は出ていない			A	A	A	A	A	A	A	昆虫館		●	⇒	
36	市内の自然環境調査に係る調査方法およびデータの整理方法のマニュアル化を進め、市民参加による身近な自然環境調査の実施について検討します。	夏の自然観察会を実施した。	昆虫館周辺を中心とした自然観察会や観察教室、生物調査等により昆虫の生態や標本の作り方等のデータの整理方法について実施し、身近な昆虫観察についてのマニュアル化を進める。	昆虫館周辺以外に市民参加による自然環境調査の実施に向けて、計画の策定と関係機関との調整が必要である。	A	生物多様性として効果はあると思われるが、環境に対して効果は出ていない			A	A	A	A	A	A	A	昆虫館		●	⇒	
	③関係法令に基づく効果的運用																			
37	「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成4年法律第75号）」や「奈良県希少野生動植物の保護に関する条例」に基づき、市民・地域と連携した希少野生動植物の生息・生育地の保全を推進します。	近畿大学協力のもと今井町西環濠及び晩成小学校でニッポンバラタナゴの保全活動を実施した。また、奈良県から依頼されヒメタイコウチの生息域外保全も実施した。	ニッポンバラタナゴの保全活動及びヒメタイコウチの生息域外保全を行っていく。	生息・生育地の調査や保全、飼育活動の成果を特別展や企画展、講演会等において市民への周知啓発を行っていく必要がある。	A	生物多様性として効果はあると思われるが、環境に対して効果は出ていない			A	A	A	A	A	A	C	昆虫館	●	⇒	⇒	
	④絶滅の恐れのある野生生物の生息・生育環境の保全と回復																			
38	開発・事業に対して奈良県が策定している「環境配慮指針」の内容を求めるとともに、必要に応じて、新たな自然環境保全地域の枠組み等について検討します。	令和2年度は、ため池の生物相の調査・報告を行い、適切な自然環境保全の確保に寄与した。	水田用水路工事等、生物相の調査の依頼を受け、調査後、地元の方たちに向けての講座や観察会を開催し、また関係者との間で話し合い自然環境保全地域の枠組み等について検討していく。	生物多様性の保全を意識した街づくりが行われるよう、生物相の調査を実施し、担当課と相談し開発を進めていく。	C	生物多様性として効果はあると思われるが、環境に対して効果は出ていない			C	C	C	C	C	C	C	昆虫館	●	⇒	⇒	
	⑤生物生息・生育空間のネットワーク保全と形成																			
39	希少種をはじめ、多様な野生生物の生息・生育地となっている森林や、河川、水路、湿地、農地等について、必要に応じて関係法令等の活用を図りながら、市民協働により保全を図ります。	ニッポンバラタナゴの保全について、近畿大学や地元住民と協力し生息環境の調査や保全を実施した。	希少種をはじめとする野生動物等の生息や生育地については、調査・観察を行い、市民や市民ボランティア等の協働による保全について関係法令等を活用しながら継続する。	市民や市民ボランティア等の市民協働による保全活動等について、今後マニュアル化が必要である。	A	生物多様性として効果はあると思われるが、環境に対して効果は出ていない			A	A	A	A	A	A	A	昆虫館		●	⇒	
40	山林、河川、社寺林、優良農地等の都市近郊緑地を、河川等を活用してネットワーク化し、生物の地域個体群の孤立化を防ぎます。	県等の要請で自然観察会、観察教室、生物調査等で山林や河川での調査を行った。また、調査で得た記録については展示にて啓発を行った。	県等の要請で自然観察会、観察教室、生物調査等で山林や河川での調査を実施し、引き続きデータの情報発信や展示により啓発活動を行う。また、なら生物多様性保全ネットワークにおいて情報共有を図りながら、生物の地域個体群の孤立化等について検討していく。	県等の要請を実施するためには職員数や予算を考慮しながら行う必要がある。調査を実施するにあたり、事前に農地や山林、河川等の調査地の許可を申請しながら、事業課と協力しながら進める。	C	生物多様性として効果はあると思われるが、環境に対して効果は出ていない			C	C	C	C	C	C	C	昆虫館		●	⇒	
	⑥生物多様性地域戦略に基づく行動の実践																			
41	生物多様性地域戦略に基づき、地域特性に応じた行動計画を推進します。	飛鳥地域3市町村(橿原市・高取町・明日香村)による生物多様性飛鳥地域戦略の取組みに沿った、地域特性に応じた4つの基本方針及び6つの重点プロジェクトの推進を行った。	生物多様性飛鳥地域戦略の取組みに沿った、地域特性に応じた4つの基本方針及び6つの重点プロジェクトの推進を行っていく。	生物多様性飛鳥地域戦略で定めた取組みに基づき、事業を進めていき生物多様性の保全を図っていく。	A	生物多様性として効果はあると思われるが、環境に対して効果は出ていない			A	A	A	A	A	C	C	昆虫館		●	⇒	
42	昆虫館が中心となって、生物多様性の調査・保全・修復を行います。	生物多様性飛鳥地域戦略に基づきニッポンバラタナゴやヒメタイコウチなどの希少種の保全や、生物調査などを実施した。	生物多様性飛鳥地域戦略戦のに基づき、昆虫館の観察会や市民団体やボランティア団体、小中学校の理科クラブ等による生物相調査を行っていく。	生物多様性飛鳥地域戦略の進捗状況を把握するため、市民団体やボランティア団体、中学校理科クラブ等による生物多様性の調査・保全・修復を行う。	A	生物多様性として効果はあると思われるが、環境に対して効果は出ていない			A	A	A	A	A	B	C	昆虫館		●	⇒	
	⑦環境維持に配慮した事業の推進																			
43	市内河川における緩傾斜護岸の整備等、野生生物の環境維持に極力配慮した工法の採用に努めます。	事業予定がなかったため、実施せず。	予定なし。	環境配慮施設は事業費も過大となること、施設管理の低減につながらないことから、地元理解並びに協力が得られにくいため、現状実施する予定はない。	D	実施予定がないため効果は出ていない			D	D	D	D	C	C	B	道路河川課		●	⇒	
	2-2 里地里山の保全・保護																			
	①農地の保全と維持管理の推進																			
44	「農業振興地域整備計画」に基づき無秩序な農地の改廃を防止します。	土地所有者等の申し出により農業振興地域内の農用地区域の一部除外をした。	農用地区域の一部除外については、その必要性をよく検討し、無秩序な農地内の改廃を防止する。	農用地区域一部除外申し出により、優良農地が年々わずかながら減少していくが、規制することは難しい。	B	里山の保全に対しては効果があるが、環境に対しては効果は出ていない			B	B	B	B	B	C	C	農政課	●	⇒	⇒	

策定時実施:計画策定時より実施するもの
前期:前期5年以内に実施するもの
後期:計画期間内に実施するもの

	主要施策	令和2年度実施した 具体的な取組内容	令和3年度事業計画	実施にあたっての課題や 今後の方向性	評価	効果検証	想定 評価	新型コロナウイルスによる影響	1年 度	30年 度	29年 度	28年 度	27年 度	26年 度	25年 度	担当課	策定 時実 施	前期	後期
45	農地の有効利用として、花の景観形成により、農業振興地域の活性化を促進し、地域協働で農業用施設の維持管理や農業基盤整備を進め、農地の保全に努めます。	農地の有効利用として、毎年本薬師寺跡周辺にホテイアオイを植栽しているが、今年度は新型コロナウイルス感染症防止対策のため中止となった。地域協働による農業基盤整備のため、市内14団体にに対し、多面的機能支払交付金を支給し、農地の保全にも努めた。	今年度も新型コロナウイルス感染症防止対策のため、ホテイアオイの植え付けは行わない。多面的機能支払交付金については、引き続き実施する。	ホテイアオイについてSNS等の普及により、カメラマン等の来訪者が増加する一方、駐車場でのアイドリングや渋滞など、地元からの苦情もあり、今後事業の見直しが必要である。	C	里山の保全に対しては効果があるが、環境に対しては効果は出ていない	B	今年度は新型コロナウイルス感染症防止対策のため、ホテイアオイの植え込みを中止した。	B	B	B	B	B	C	C	農政課	●	⇒	⇒
②地産地消の推進																			
46	安全・安心な食を供給するため、「農業祭」の充実、生産者による農産物直売所への出荷の推進、地域特産品を積極的に消費者へ提供するための地産地消に関する情報提供や食農教育の推進等、地産地消の取組を進めます。	新型コロナウイルス感染症防止対策のため、農業祭は中止となったが、農産物品評会を榎原神宮で実施した。天候に恵まれたが新型コロナウイルスのため、来場者数は減少。品評会の出品数についても減少した。	今年度も品評会出品数の増加を図り、農業祭への集客を図る。農産物直売所「新沢千塚ふれあいの里」の活性化を図るため様々な支援を行う。	農産物品評会の出品数が後継者の問題や天候にも左右されるため、出品数を増やすための方策の検討が必要である。また「新沢千塚ふれあいの里」については、出品者の増加を図る一方で、農事組合法人に対し経営安定に向けた支援を行う必要がある。	C	環境とどのように関わっているのか不明であり、効果は出ていない	B	今年度は新型コロナウイルス感染症防止対策のため、農業祭の開催を中止した。	B	B	B	C	C	C	C	農政課	●	⇒	⇒
③環境保全型農業の促進																			
47	安全・安心な農業生産の確立を図るため、エコファーマー認定を活用し、農業や化学肥料等への依存度を減らし、環境負荷の低減を目的とした環境保全型農業を促進します。	環境保全型農業直接支払交付金について、1団体から申請があった。	環境保全型農業直接支払交付金については、引き続き周知を図り、有機農業を推進し少しでも多く取り組んでいただける農業者を発掘する。	生産性の低い農業となるため、農家としての収益面を考慮すると推進が難しいのが現状。	C	環境負荷の低減を目的としており、効果は出ている			C	C	C	C	C	C	C	農政課	●	⇒	⇒
④耕作放棄地の有効活用の促進																			
48	新規就農者支援事業等により、農業への新規参入を促進および所有者と地域の担い手農業者の仲介を行う等、農地環境の保全を図ります。	2名の就農者が事業を活用し、農地中間管理機構による農地所有者との仲介等も活用しつつ、農業経営に取り組んだ。	新規就農者については、農地中間管理機構の積極的な活用と共に支援を行う。	農地中間管理機構の更なる周知徹底に努める。新規就農者を含めた、地域農業の担い手である中心経営体に、農地環境の保全に率先して取り組んでもらう。	B	農地環境に効果はあるが、環境に対して効果は出ていない			B	B	B	B	B	C	C	農政課	●	⇒	⇒
49	市民農園や都市住民との体験交流、地域や学校における食育の場として活用し、農地が持つ魅力を活かした農地の有効利用を促進します。	地域の方々の好意により、農地を貸していただいて、学校教育に活かしている。	新型コロナウイルス感染防止に努めながら、無理ない範囲で学校の近隣の農地を借用しながら、食育の場として活用を図っていく。	地域の協力を得て、実施している。今後も、継続して学校教育に活かしていきたい。	B	農地環境に効果はあるが、環境に対して効果は出ていない	B	学校から離れた農地については、移動の時間を要するため、バスを利用しなければ、授業時間の確保のため実施は困難である。	B	B	B	B	B	B	B	学校教育課	●	⇒	⇒
⑤自然環境保全地区の指定推進																			
50	特に自然環境の保全が必要な地域については、「奈良県自然環境保全条例」に基づき、自然環境保全地区に指定する等、適切に対応することを検討します。	事業課から自然環境の保全に必要な地区に対しての調査や自然観察会、講演会を適切に行った。	自然環境の保全が必要な地域については、引き続き、調査を続け自然観察会や講演会を行い、条例に基づき自然環境保全地区の指定を検討していく。	希少種などの動植物が生息する場所が住居地域を含む場合は、自然環境保全地区の指定にはかなりの時間を要する。	A	自然環境の保全は環境美化につながり効果は出ている			A	A	A	A	A	A	A	昆虫館			●
⑥関係法令の厳正な運用																			
51	自然環境の関係法令（森林法、都市緑地保全法等）の厳正な運用により、豊かな里地里山環境を保全する。	地域で育む里山事業により、里山林環境の保全をおこなった。	森林の間伐や伐採等を適切に整備し、森林管理の状況等を把握し、豊かな里地里山環境を保全を行う。	国、県、市、地元の連携が必要であり、官民連携のもと進めて行く必要がある。	C	自然環境の保全は環境美化につながり効果は出ている			C	C	C	C	C	C	C	農政課	●	⇒	⇒
⑦野生鳥獣被害の防止と対策の推進																			
52	「奈良県の農林水産業に対する鳥獣害対策推進方針」等の方策を踏まえ、農作物等への野生動物による被害について、その状況を把握し、集落ぐるみで総合的な防止対策を推進します。	イノシシについては、捕獲檻にて32頭捕獲し、猟銃による追い払い作業を実施した。また、防護用の電気柵の材料支給を行い、集落にて設置を行った。アライグマについては捕獲檻にて59頭捕獲した。	令和2年度の取組を継続する。	捕獲頭数が増えている一方で被害も年々増えており、今後も住民による防護柵の設置に対し材料支給や補助制度を検討する。	B	野生鳥獣被害防止は環境に対しての効果は出ていない			B	B	B	C	C	C	C	農政課	●	⇒	⇒
2-3 歴史的景観の保全・活用																			
①特徴ある歴史的町並み景観の保全																			
53	伊勢街道（旧横大路）と中街道（旧下ツ道）の交差した地域に発展してきた「八木札の辻」等の歴史的な町並み景観や、田園風景等と調和した環濠集落等の集落景観等が見られる地域の保全を進めます。	景観法等による届出・許可申請に対して指導を行い、基準を遵守してもらうことで、地域の保全を図った。	景観法等による届出・許可申請に対して指導を行い、基準を遵守してもらうことで、地域の保全を図る。	引き続き、届出・許可申請に対して指導を行うとともに、啓発活動を実施する。	A	歴史的景観の保全は環境に対して効果は出ていない			B	B	B	B	B	B	B	緑地景観課	●	⇒	⇒
54	今井町重要伝統的建造物群保存地区においては、建物の修理・修景、および住民審議会等を通じて市民の理解と協力を得ながら、保存地区内の空き家対策を進めます。	今井町町並み保存会が毎年5月に開催する「今井町町並み散歩」や自治会が毎年9月に開催する「今井灯火会」等をはじめとする各種イベントが中止となり、今井町のまちづくりにおける取り組み等を広く情報発信できず、空き家対策に繋げることができませんでした。	空き家対策の第1歩である今井町を広く発信するイベント等は継続しつつ、市民や空き家所有者、移住希望者等に修理・修景事業の説明を適切に行なったうえで、空き家対策を進め歴史的景観を保全します。	今井町の町並みを後世に引き継ぐためには、建物の改修を継続し、積み重ねていくことが重要となります。引き続き町全体の活性化を進め、歴史的景観の保全に努めます。	C	歴史的景観の保全は環境に対して効果は出ていない	A	新型コロナウイルスにより、イベントが中止となりました。また、見学施設の休館により、来訪者も大幅減少しました。	B	A	A	A	A	A	A	今井町並保存整備事務所	●	⇒	⇒

策定時実施:計画策定時より実施するもの
前期:前期5年以内に実施するもの
後期:計画期間内に実施するもの

	主要施策	令和２年度実施した 具体的な取組内容	令和３年度事業計画	実施にあたっての課題や 今後の方向性	評価	効果検証	想定 評価	新型コロナウイルスによ る影響	1年 度	30年 度	29年 度	28年 度	27年 度	26年 度	25年 度	担当課	策定 時実 施	前期	後期
	②空き家対策																		
55	NPO等による技術的な助言や援助・提案により、学生向けシェアハウス等、安定した借家経営を促進し、歴史的な町並み保全の推進と活用を図ります。	活動の主軸であったNPO法人今井まちなみ再生ネットワークの活動が休止状態となりましたが、今井町自治会と連携し、畿央大学の学生たちに今井町のまちなみ保全と活用等についての講座を実施し、意見交換を行いました。	今井町自治会を始め、地域のまちづくり団体等による支援を継続しつつ、建物の活用については産学民などとも協力し、町並みの保全と活用を推進します。	全国的な少子高齢化による人口減少の中で、歴史的な町並みの保全に向けて産学民と連携するなどし、借家の有効活用に努めます。また、これにより「賑わい」と「活力」のあるまちを目指します。	C	空き家対策は環境に対して効果は出ていない			C	B	B	B	B	B	C	今井町並保存整備事務所	●	⇒	⇒
56	NPOにおける地域団体による空き家対策事業（町家バンク、サブリース事業等）の充実化を図ります。	これまで主として空き家対策事業を実施してきたNPO法人今井まちなみ再生ネットワークの活動が休止状態になっており、「まち歩き」などイベントは実施されませんでした。今井町自治会と空き家対策事業等について意見交換を行いました。	NPO法人今井まちなみ再生ネットワークの活動再開は困難なため、今井町自治会を始めとする地域の各種団体とも連携し、新たな空き家対策事業の充実化を模索します。	これまで実施してきた対策事業の成果により、空き家は減少していますが、継続している大型町屋や長家の改修問題や、既存団体の衰退、新規団体の増加に加え、新規商業店舗の出店など、新たな問題への対策が必要となっています。そのため産学民と連携するなどし、バックアップ体制を強化します。	C	空き家対策は環境に対して効果は出ていない			C	A	A	A	A	A	A	今井町並保存整備事務所	●	⇒	⇒
	③権原ならではの歴史的景観の保全																		
57	「藤原宮跡からの大和三山の眺望」「歴史的な集落・街道の景観を構成するもの」「市民による維持や管理が積極的かつ継続的に行われており地域に広く愛されるもの」等の関連法令に基づく地区指定を進め、保護に努めます。	景観法等による届出・許可申請に対して指導を行い、基準を遵守してもらうことで、眺望の保全を図った。景観重要樹木「今井町蘇武橋のエノキ」は、良好な状態を保つため、継続的な調査を実施した。	引き続き、届出・許可申請に対して指導を行うとともに、眺望の保全を図る。景観重要樹木「今井町蘇武橋のエノキ」については継続的な調査を実施する。	届出・許可申請に対して啓発活動を実施する。景観重要樹木は、その状態に応じて、必要な維持管理を行う必要がある。	B	歴史的景観の保全は環境に対して効果は出ていない			B	B	B	B	B	B	B	緑地景観課	●	⇒	⇒
58	地域住民の参画により保全計画を策定し、計画に基づき実施される保存活動に取り組めます。	景観重要樹木「今井町蘇武橋のエノキ」については、住民主体の管理・活用や、活動助成の取り組みを継続して実施した。大和三山について、大和三山風景林協議会を運営し、住民と協働してロゴマークを作成した。	景観重要樹木「今井町蘇武橋のエノキ」については、引き続き活動助成の取り組みを実施する。大和三山風景林協議会では、サポーターの募集、美化活動、ベンチ設置などを行う。	活動経費の確保や、次世代の担い手の育成について、対応していく必要がある。かしはら景観パネル展及び大和三山風景林協議会の全体会議や美化活動については、コロナウイルスによる影響を加味し、実施を検討する。	B	歴史的景観の保全は環境に対して効果は出ていない	B	かしはら景観パネル展及び大和三山風景林協議会の全体会議や美化活動は中止。	B	B	B	B	B	B	B	緑地景観課	●	⇒	⇒
2-4 歴史的な文化財の保護・活用																			
	①文化財の調査と保護の推進																		
59	発掘調査で確認した昔の人々の営みや出土した土器等の品々の調査・整理を進め、報告書を刊行します。	発掘調査 3件 遺物整理 年報編集 1冊	発掘調査 3件 遺物整理 報告書刊行 1冊 年報編集 1冊	現在は現状の発掘調査体制で十分対応できている。しかし、今後の社会情勢の変化による発掘調査件数が増加した際の対応や、専門職員の次世代確保、といった懸念がある。	B	文化財の保護は環境に対して効果は出ていない			B	B	B	B	B	B	B	文化財課	●	⇒	⇒
60	史跡の公有化と整備を推進します。	史跡丸山古墳において、土地・家屋所有者との協議を重ねながら公有化事業を実施し、公有化面積を拡大した。	史跡丸山古墳・史跡菖蒲池古墳において、公有化事業を実施する。	補助事業であるため、国・県の補助金確保が前提ではあるが、計画的に公有化を行う。	B	文化財の保護は環境に対して効果は出ていない			B	B	B	B	B	B	B	文化財課	●	⇒	⇒
	②世界文化遺産登録の推進																		
61	世界遺産登録に向けて関係機関と連携を図りながら早期に本登録ができるよう取り組みます。	令和元年度に文化庁に提出した推薦書(素案)内容の修正、包括的保存計画の作成を行った。また、普遍的価値を証明する構成資産の見直しや緩衝地帯の再設定を行った。3月に令和2年度版の推薦書(素案)を文化庁に提出した。	文化庁と協議しながら、推薦書(素案)のブラッシュアップを行う。啓発については、最新情報の発信などの取り組みを継続する。	推薦書(素案)の改善にあたり、国内外の専門家からの助言を基に世界遺産委員会の最新の状況を踏まえながら調査研究を進める。世界遺産登録に向けた啓発については、市民に分かりやすい効果的な手段を用い、啓発活動を継続していく。	B	文化遺産登録は環境に対して効果は出ていない			B	B	B	B	A	A	A	世界遺産・文化遺産活用課	●	⇒	⇒
	③文化財の活用推進																		
62	文化財を活用した講座や体験学習等を開催します。	11月:型絵染体験 12月:アート展示・パルーンアート 3月:講演会 3回のイベントを実施した。	11月:ワークショップ 12月:アート展	実施内容に工夫を凝らし、新たなターゲットに向けたイベントとする。新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じ、安全な環境で実施する。	B	文化財の活用推進は環境に対して効果は出ていない	B	4月から5月下旬まで臨時休館したため、貸室利用者、見学者が減少した。愛宕祭が中止になったことを受け、同日開催を予定していたイベントが中止となった。	B	B	B	B	B	B	A	観光政策課	●	⇒	⇒
		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した講座や体験学習に替わり、博物館における学びや体験学習を自宅で体験できるよう、動画を作成し、YouTubeで公開した。	特別展・企画展の関連講座や体験学習の他、定期講座を実施する。	体験学習を充実させ、多世代が文化財や文化に興味を持つ契機を創出する。	A	文化財の活用推進は環境に対して効果は出ていない	A	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全ての講演会や体験学習、定期講座を中止した。また、出土資料を活用した校外学習も中止となった。	A	A	A	A	A	A	A	歴史に憩う権原市博物館			
	④文化財保護の意識高揚																		
63	文化財保護強調週間に合わせ、講演会の開催や広報誌での文化財の紹介を行います。	広報11月号に文化財紹介記事(興善寺跡)を掲載した。	広報11月号に文化財紹介記事を掲載。	文化財保護強調週間の前後に展覧会等のイベントを実施し、文化財に親しみ、興味を持つ機会を創出する。	B	文化財の保護は環境に対して効果は出ていない			B	B	B	B	B	B	B	文化財課	●	⇒	⇒
		奈良県の史跡への理解を促進させる目的で唐古・鍵考古学ミュージアムと共催で、秋季特別展を実施した。	広報での文化財の紹介や、HP上での、文化財に興味や理解を促進するための動画公開を行う。	文化財保護強調週間にこだわらず、様々なインターネット等を活用し、文化財に親しみ、興味を持つ機会を創出する。	A	文化財の保護は環境に対して効果は出ていない			A	A	A	A	A	A	B	歴史に憩う権原市博物館			
64	文化財防火週間に合わせ、指定文化財所有者・管理者へ防火・防災訓練、設備の点検を実施します。	消防署と合同で指定文化財建造物への立入検査を実施するとともに、所有者・管理者に防火・防災の啓発を行った。県と連携し、指定文化財の防火設備改善に努めた。	消防署と合同で指定文化財建造物への立入検査を実施するとともに、所有者・管理者に防火・防災の啓発を行う。	各種設備の交換部品が製造終了を迎えつつあり、設備の交換時期が迫りつつあるため、計画的な管理を遂行していく。	B	文化財の保護は環境に対して効果は出ていない			B	B	B	B	B	B	B	文化財課	●	⇒	⇒

策定時実施:計画策定時より実施するもの
前期:前期5年以内に実施するもの
後期:計画期間内に実施するもの

	主要施策	令和２年度実施した 具体的な取組内容	令和３年度事業計画	実施にあたっての課題や 今後の方向性	評価	効果検証	想定 評価	新型コロナウイルスによる影響	1年 度	30年 度	29年 度	28年 度	27年 度	26年 度	25年 度	担当課	策定 時実 施	前期	後期	
	3-1 環境汚染対策																			
	①環境保全対策の推進																			
65	水質汚濁、大気汚染、騒音等の現状を把握するとともに、事業所に対する監視・指導を推進します。	河川水、大気汚染物質、環境騒音・自動車交通騒音を測定するとともに、公害防止協定を締結する事業所の水質検査を行い、結果を基に指導を行った。 河川水15箇所(6回/年)アスベスト濃度測定連続3日間(1回/年)環境騒音・自動車交通騒音(1回/年)、公害防止協定事業所8事業所工場排水(12回/年)	引き続き、現状を把握するとともに事業所の監視・指導を行う。	予算上、測定回数に限りがあるため緻密な把握が困難である。	B	環境保全に効果は出ている			B	B	B	B	B	B	B	環境衛生課	●	⇒	⇒	
66	ボランティアによる環境美化活動を促進するための支援および広報活動を行います。	自治会等が実施する公道・公園・河川・水路掃除に際しボランティアごみ袋を配布し、地区の環境美化を推進している。 申請件数 166件 配布枚数 19,060枚	自治会等が実施する公道・公園・河川・水路掃除に際しボランティアごみ袋を配布し、地区の環境美化を推進する。 5月末現在 申請件数 46件 配布枚数 6,230枚	このまま事業を継続する。	B	環境保全に効果は出ている			B	B	B	B	B	B	B	環境衛生課	●	⇒	⇒	
	②生活排水対策の推進																			
67	河川や下水道の整備と併せて合併浄化槽の設置、各種啓発活動を推進し、水質改善を目指します。	5人槽：5基 7人槽：6基 10人槽：0基 計11基の合併浄化槽設置補助事業を実施した。	5人槽：0基 7人槽：13基 10人槽：2基 計15基の合併浄化槽設置補助事業を実施予定。	浄化槽設置補助事業における補助対象者や補助対象経費について、引き続き検討していく必要がある。 浄化槽設置補助事業を継続して実施するとともに、各種啓発活動の更なる推進に努めることで、環境負荷の低減及び水質改善を目指す。	A	生活排水対策に効果は出ている			A	A	A	A	A	A	A	環境保全課 浄化センター	●	⇒	⇒	
68	河川汚濁の原因となる廃食用油の回収事業をさらに推進し、生活排水対策を行います。	市役所総合案内及び地区公民館等で廃食用油の回収を行った。(7,850ℓ)	回収量、回収件数が増えるよう市民への周知の拡大に努める。	定期的な移動拠点よりも休日に回収可能な常時拠点を増加させた方が効果があるが、それに協力していただける施設がない。	B	生活排水対策に効果は出ている			B	B	B	B	B	B	B	環境衛生課	●	⇒	⇒	
	③市域における大気や水質など現状の情報提供																			
69	大気、水質等の測定結果を市ホームページや行政刊行物を通じて市民に提供するとともに、市民の有害化学物質の理解を促進し、環境リスクの低減を図るよう啓発活動を推進します。	環境の概要により市内の環境測定結果を提供した。	有害物質について理解が促進されるよう分かりやすい啓発活動を進める。	有害物質について理解が促進されるよう分かりやすい啓発活動を進める。	B	環境保全に効果は出ている			B	B	B	B	B	B	B	環境衛生課		●	⇒	
	3-2 身近な生活環境の保全																			
	①公共下水道の普及率向上																			
70	生活排水対策を進めるべく、さらなる下水道普及率の向上に向け、市街化区域等の整備を促進することにより、公共下水道の普及率を高めていきます。	既成市街地の面的整備と、住民要望による私道への下水道整備に取り組みました。	引き続き、上流域の面的整備等に取り組んでいきます。	限られた財源や人員の中で、普及率の更なる向上を目指して、事業を継続していく。	A	生活環境の保全として生活排水対策に効果は出ている			A	A	A	A	A	A	A	下水道課	●	⇒	⇒	
	②水路の整備																			
71	近年増加している集中豪雨や都市化に伴う雨水流出量の増加を原因とする浸水被害を解消するため、浸水の危険性が高い箇所を重点的に整備します。	公共下水道(雨水)事業において、雲梯町地内の公共下水道築造工事曾我川左岸排水区を実施。また河川維持・改良事業において、河川施設除草業務委託等を実施した。	公共下水道(雨水)事業において、雲梯町地内の公共下水道築造工事曾我川左岸排水区を実施予定。また河川維持・改良事業において、河川施設除草業務委託等を実施予定。	浸水被害の解消に向け、継続して事業を実施する。	B	生活環境の保全として生活排水対策に効果は出ている			B	B	B	B	B	B	B	道路河川課	●	⇒	⇒	
72	排水不良に起因する滞泥や悪臭等の環境を改善するため、水路の維持修繕や堆積土砂の除去等を行います。	下排水路整備・維持管理事業において水路の維持修繕や堆積土砂の除去等を実施した。主に排水路維持修繕工事10件を実施した。	下排水路整備・維持管理事業において水路の維持修繕や堆積土砂の除去等を実施する。排水路維持修繕工事、排水路浚渫工事計14件を実施予定。	排水路の改善に対する地域住民からの要望が非常に多いため、緊急性・重要性等を加味した上で優先順位を整理しつつ、継続して事業を実施する。	B	生活環境の保全として生活排水対策に効果は出ている			B	B	B	B	B	B	B	道路河川課	●	⇒	⇒	
73	水路の美化活動は、地域住民や行政、事業者等が協力して取り組みます。	大和川一斉清掃の中止により、実施せず。	大和川一斉清掃が実施された場合、参加予定。	水路や河川等の美化に対する理解の醸成のため、取組を継続して実施する。一方で今般の新型コロナウイルス感染症のような非常時に行政や地域の一斉参加型の美化活動の停滞を余儀なくされてしまう点が課題である。	D	環境美化に効果は出ている	B	R3年3月実施予定であった大和川一斉清掃の中止により、取組として掲げていた施策を実施できなかった。	D	B	B	B	B	B	B	道路河川課	●	⇒	⇒	
	③主要生活道路および幹線道路の整備																			
74	道路は、市民の日常生活と密接に関連した基盤施設であり、常に適正な維持管理が求められることや市民・地元自治会からの補修等の各種要望に応えるためにも、計画的に安全で快適な道路整備を行います。	慈明寺町・四条町線他7線の工事及び、設計を実施し、慈明寺町・四条町線においては、一部区間の供用を開始した。	新たな整備工事を含め、主に5箇所について、順次工事の発注を行う。	地元自治会からの要望等を精査し、効率的な予算執行に努める。	B	幹線道路の整備は環境に対して効果は出ていない			B	B	B	B	B	B	B	道路河川課	●	⇒	⇒	
75	円滑な交通を確保するため、交通のボトルネック解消を目的とした交差点改良、主要生活道路や幹線道路の整備を進めます。	慈明寺町・四条町線他7線の工事及び、設計を実施し、慈明寺町・四条町線においては、一部区間の供用を開始した。	継続して事業を行う	地元自治会からの要望等を精査し、効率的な予算執行に努める。	B	幹線道路の整備は環境に対して効果は出ていない			B	B	B	B	B	B	B	道路河川課	●	⇒	⇒	

策定時実施:計画策定時より実施するもの
前期:前期5年以内に実施するもの
後期:計画期間内に実施するもの

	主要施策	令和２年度実施した 具体的な取組内容	令和３年度事業計画	実施にあたっての課題や 今後の方向性	評価	効果検証	想定 評価	新型コロナウイルスによる影響	1年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	担当課	策定 時実 施	前期	後期	
	3-3 身近な緑の保全と創出																			
	①まちなかの緑の拠点の整備																			
76	「緑の基本計画」の主旨を踏まえて、道路沿道の街路樹をはじめ、まちの核（ランドマーク）となる公園等への緑化等、緑の拠点の整備を推進します。	公園の整備に取り組み、公園に樹木等の植栽を実施し、緑化の推進を行った。	引き続き公園の整備を実施する。	公園を整備し緑化の推進を行うとともに、適切な維持管理に取り組む。	A	環境美化に効果は出ている			A	A	A	A	A	B	B	緑地景観課			●	
	②幹線道路の緑化の推進																			
77	周辺環境や景観との調和、防災において重要な役割を担うべく、主要幹線道路を中心に道路緑化を推進します。	地域自治会が主体となり市道五井町・今井町線等において、花いっぱい推進事業に取り組み、道路緑化の推進を行った。	引き続き事業の継続を行い、活動団体数を増やすよう努める。	新たに要望や相談があるところについて、可能な範囲で地域の緑化推進の活動に協力していく。	B	環境美化に効果は出ている			B	B	B	B	B	B	D	環境衛生課			●	
	③県産材の利用促進																			
78	県下における健全な森林保全の観点から、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律（平成22年法律第36号）」および本市の「公共建築物における“県産材”利用推進方針」の内容を踏まえ、公共施設や住宅等への県産材の利用促進を図ります。	対象となる公共建築物がなかった。	引き続き県産材の利用促進のため、関係部署に周知を図る。	今後も関係各課と調整を図るとともに、県産材の利用促進に努める。	D	環境に対して効果は出ている			D	D	D	D	D	D	C	農政課	●	⇒	⇒	
	3-4 良好な水辺の形成																			
	①良好な水辺空間の保全と創出																			
79	市内河川の特徴を踏まえ、自然性の高い水辺空間や水辺に近づきやすい河川構造の整備を奈良県と連携し推進します。	実施できず。	実施予定なし。	奈良県と連携して整備が進むための検討を行う。	D	実現できておらず、今後も実現は不可能と思われる			D	D	D	D	D	D	D	環境衛生課	●	⇒	⇒	
	②水と緑の回廊の創出																			
80	自然とふれあいながらサイクリング、ジョギング、散策等多目的に利用できる遊歩道を奈良県と連携し川沿いに整備することにより、「水と緑の回廊の創出」を推進します。	実施できず。	実施予定なし。	川沿いを含め遊歩道の整備を奈良県と連携して行う。	D	実現できておらず、今後も実現は不可能と思われる			D	D	D	D	D	D	D	環境衛生課	●	⇒	⇒	
	3-5 良好なまちなみの形成																			
	①計画的な土地利用の推進																			
81	総合的なまちづくりの方針である「橿原市都市計画マスタープラン」を基本に都市基盤整備事業を推進します。	八木駅周辺整備事業については、JR畝傍駅舎及び駅周辺の活用に関するサウンディング調査及び駅舎活用可能性検討業務を実施する。また、新本庁舎整備事業については、新本庁舎建設基本計画（修正版）に基づき、新本庁舎建設基本・実施設計を進める。	八木駅周辺整備事業については、JR畝傍駅舎の耐震診断、活用事業候補者の選定及び駅周辺まちづくり構想の検討を行う。また、新本庁舎整備事業については、新本庁舎建設基本・実施設計を進める。	まちづくり基本計画に基づく各個別事業段階において、当該地域住民・民間事業者・行政等が連携・協働して各種事業を進めていく。	C	環境に対して効果は出ている			C	C	C	C	C	C	C	庁舎整備課	●	⇒	⇒	
	②景観軸や景観拠点の整備																			
82	建物の壁面後退や敷地内緑化、緑陰道路の形成等により、シンボル性やアメニティ性の高い景観形成に取り組めます。	景観法等による届出・許可申請に対して指導を行い、壁面後退や敷地内緑化を図った。	引き続き、届出・許可申請に対して指導を行うとともに、よりシンボル性やアメニティ性の高い景観形成手法の検討を行う。	必要に応じて他市事例を参考にし、検討していく。	C	環境に対して効果は出ている			C	C	C	C	C	D	D	緑地景観課	●	⇒	⇒	
	③地区特性にふさわしい景観の形成																			
83	橿原市景観条例に基づき、建築物・工作物の形態意匠・高さ・色彩等を制限し、地区特性にふさわしい良好な景観形成を進めます。	景観法による届出に対して、景観計画に定める景観形成基準に基づいて指導を行い、良好な景観形成を進めた。	引き続き、届出に対して指導を行うとともに、県道橿原神宮東口停車場飛鳥線沿道について、新たな基準策定に向けて取り組む。	必要に応じて、より効果的な規制を検討する必要がある。	B	環境に対して効果は出ている			C	B	B	B	B	B	B	緑地景観課	●	⇒	⇒	
84	地区計画やまちづくり協定等の制度の積極的な活用を図ります。	取り組みがなかった。	市街化調整区域における地区計画が策定される場合は、関係機関との協議を行い、橿原市景観計画に基づく景観形成や田園景観を保全できるよう景観形成を進めていく。	より効果的な景観形成の基準を検討する上で、各地域の特性にあった住民主体の景観まちづくりが必要である。	C	環境に対して効果は出ている			C	C	C	C	C	C	C	地域創造課	●	⇒	⇒	
		地区計画等の活用について、関係者・関係機関と協議を行った。	地区計画等の活用等について、関係者・関係機関と協議を行う。	橿原市都市計画マスタープランに即した、地区の良好なまちづくりの実現に向けて、地区計画制度を活用し、土地利用や地区施設・建築物等の規制や誘導を行っていく。	C	環境に対して効果は出ている			C							都市計画課				
85	良好な景観形成を先導するため、公共施設の景観ガイドラインの策定を目指します。	取り組みがなかった。	公共施設の景観ガイドラインの策定の検討を行う。	必要に応じて、他市事例を参考にし、検討していく。	D	取組みがなく環境に対して効果は出ている			D	D	D	D	D	D	D	緑地景観課	●	⇒	⇒	
	④屋外広告物の適切な誘導																			
86	新たに禁止地域となる中和幹線交差点周辺について、県下一丸となって推進します。	規則改正により不適格となった屋外広告物について、是正依頼をした。未申請の屋外広告物の適正化に向け、現地調査を行った。	引き続き、規則改正により不適格となった屋外広告物や、未申請の屋外広告物について、指導を行う。	交差点周辺では、新たに信号機が設置され禁止地域となる場合、広告主等には是正指導の必要がある。	B	環境に対して効果は出ている			B	B	B	B	B	B	B	緑地景観課	●	⇒	⇒	
87	違反広告物追放推進員として参加の市民ボランティアの協力により違反広告物の除却を実施します。	年度末時点で、8団体134名の登録があり、5件の違反広告物を除却した。	9月の屋外広告物適正化月間にあわせて、各団体の協力を要請し、各団体で除却作業と見守りを実施する。	推進員の高齢化等に伴い、団体数や推進員数が減少傾向にある。違反広告物が増加傾向に転じることないように除却活動を行う。	B	環境に対して効果は出ている			A	A	A	A	B	B	B	緑地景観課	●	⇒	⇒	
	⑤景観形成の啓発																			
88	景観まちづくり表彰制度等を確立し、良好な景観形成や魅力あるまちづくりに寄与するように優れた景観形成への啓発を図ります。	取り組みがなかった。	かしはら景観パネル展において、啓発を行う。表彰制度等についても、創設を検討する。	かしはら景観パネル展については、コロナウイルスによる影響を加味し、実施を検討する。表彰制度等については、必要に応じて、他市事例を参考にし、検討していく。	D	環境に対して効果は出ている	C	啓発事業の一つであるかしはら景観パネル展は中止。	D	C	C	D	D	D	D	緑地景観課			●	

策定時実施:計画策定時より実施するもの
前期:前期5年以内に実施するもの
後期:計画期間内に実施するもの

	主要施策	令和2年度実施した 具体的な取組内容	令和3年度事業計画	実施にあたっての課題や 今後の方向性	評価	効果検証	想定 評価	新型コロナウイルスによる影響	1年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	担当課	策定 時実施	前期	後期	
3-6 快適な移動空間の形成																				
①道路空間の整備																				
89	道路の整備、改修に当たっては、歩車分離を徹底するとともに、自転車レーンの設置等も行い、安全・快適な道路空間の整備を推進します。	雲梯町・新堂町においては歩道設置工事と工事実施予定の用地買収業務を並行して実施した。西新堂町・膳夫町においては歩道設置工事を実施した。	石原田町・新堂町にて歩道整備に伴う測量委託を計画している。	既存道路に歩道を新設することにより歩車分離を行い、利用者が安全かつ快適に利用できる道路の整備を実施する。	B	環境に対して効果は出ていない			B	B	B	B	B	B	C	建設管理課	●	⇒	⇒	
		慈明寺町・四条町線他7線の工事及び、設計を実施し、慈明寺町・四条町線においては、一部区間の供用を開始した。	新たな整備工事を含め、主に5箇所について、順次工事の発注を行う。	地元自治会からの要望等を精査し、効率的な予算執行に努める。	B	環境に対して効果は出ていない			B	B	B	B	B	B	B	道路河川課				
90	立体交差や高架化等によりスムーズな車の流れができるよう関係機関に働きかけます。	京奈和自動車道の早期の全線供用開始に向けて、奈良県国道連絡会総会において決議し、国土交通省等へ要望活動を実施した。また、地元自治会及び、関係機関との調整を行った。	京奈和自動車道の早期の全線供用開始に向けて、奈良県国道連絡会総会を開催し、総会決議を行う。決議をもとに国土交通省等へ要望活動を実施する。また、地元自治会及び、関係機関との調整を積極的に行う。	京奈和自動車道の事業主体は国であるため、奈良県や各市町村と連携し、要望活動を行う。また、地元自治会からの要望等があれば、国に届けるように活動する。	B	環境に対して効果は出ていない			B	B	C	C	C	C	D	道路河川課	●	⇒	⇒	
91	高齢者・身体障がい者等の日常生活における移動の利便性・安全性を確保するため、狭隘道路の拡幅整備をはじめ、「橿原市移動等円滑化基本構想」の基本方針を踏まえて歩道の段差解消等のバリアフリー化を進めます。	市内一円の市道路等においては、段差解消のため、舗装修繕工事、歩道修繕工事を実施した。	市内一円において、地元要望及び日常の道路パトロールによる段差発見場所の修繕工事を計画している。	バリアフリー化を進めるにあたり、場所によっては車道からその沿道の既存建物や出入り口との高さ調整が困難な場合がある。	B	環境に対して効果は出ていない			B	B	B	B	B	C	C	建設管理課	●	⇒	⇒	
②低炭素な交通施策推進のためのインフラ整備																				
92	電気自動車の充電設備の設置を推進します。	実施できず。	予定なし。	世界の情勢は電気自動車に追い風となっているため、今後需要が増えると思われるので、設置の検討が必要となってくる。	D	低炭素な交通施策推進には効果があると思われるが、実施できておらず実現は不可能と思われる			D	D	D	D	D	D	C	環境衛生課			●	
93	カーシェアリングやコミュニティサイクル導入に向けたインフラ整備を促進します。	実施できず。	カーシェア、コミュニティサイクルについての方向性について先進事案を参考にしながら、レンタカー業界、タクシー業界等、レンタサイクル業界との住み分けも視野に入れ検討していきたい。	民営事業者との共存共栄を図ること。	D	低炭素な交通施策推進には効果があると思われるが、実施できておらず実現は不可能と思われる			D	D	D	D	D	D	A	観光政策課			●	
③公共交通の整備と利用促進																				
94	「橿原市移動等円滑化基本構想」の基本方針を踏まえたバリアフリー化の推進、「橿原市生活交通ネットワーク計画」に基づいたネットワークの整備や利便性の向上を図り、公共交通機関の利用促進を展開します。	事業者の計画に基づき、バリアフリー対策等の関係者・関係機関と協議を行った。耳成駅のスロープ設置などバリアフリー化の協議を行った。	市内鉄道駅舎へバリアフリー対策に対する助成など、事業者、国、県と協議を行います。	乗降客数3,000人以上の駅でバリアフリー対策が未実施の鉄道駅舎に対する整備完了を目標としている。	B	環境に対して効果は出ていない			B	B	B	B	B	C	C	都市計画課		●	⇒	
95	既存のコミュニティバスの利用促進に向けた施策について検討を行います。	利用客へのアンケート調査をもとに利用促進策を検討しました。コミュニティバスを安心して乗車できるよう、車両に抗菌・抗ウイルス処理をしました。	キャンペーン・広報等の利用促進を展開し、路線周知・路線利用者の定着を図っていきます。	休日ダイヤは平日に比べ利用者が伸び悩み、利用促進を図り1便あたりの利用者を増やし、乗車密度を上げ効率的な運行を検討していく。	B	環境に対して効果は出ていない			B	B	B	B	B	B	A	都市計画課		●	⇒	
96	公共交通機関の利用促進に向けたソフト面（公共交通機関利用者への優遇処置等）での取組について検討を行います。	公共交通の利用促進策を検討しました。	公共交通運行経路にある公共施設(学校等)や企業への再度周知するなど公共交通を利用した通勤の余地の検討を継続します。	収支率40%以下の路線は、路線バスとしての運営が難しいと判断されるものであり、利用の少ない時間帯の便は減便・廃止などの対応をせざるを得ない可能性がある。	B	環境に対して効果は出ていない			B	B	B	B	A	C	A	都市計画課		●	⇒	
④自動車利用の抑制、自転車利用の促進																				
97	時間的な交通集中を改善するためのノーマイカーデーについて研究します。	実施できず。	橿原市地球温暖化対策地域協議会の交通プロジェクトを活用し実施可能かどうか検討する。	橿原市の交通事情から実施はかなり難しい。災害対策の観点からの実施を検討する。	D	自動車利用の抑制は温室効果ガスの削減に効果はあるが、実施できておらず実現は不可能ではないか			D	D	D	D	D	D	D	環境衛生課		●	⇒	
98	自転車専用道路や自転車レーンを設置して利用環境を良くするとともに、コミュニティサイクル導入の検討を行います。	観光協会が運営する八木駅前のレンタサイクルに支援を行なった。令和2年度利用数902台 また、自転車を利用しやすい環境整備を県に対して要望した。	市内およびその周辺の観光における2次交通の手段としても有効であるため、令和3年度は奈良県ビジターズビューローが運営する八木駅前レンタサイクルの利用数の増加を図る。	民営事業者との共存共栄を図っていくとともに、レンタサイクル利用促進を図り、観光客の周遊を促す。	B	自転車利用の促進により温室効果ガスの削減に効果は出ている	B	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いかしはらナビプラザを一時閉館したためレンタサイクルの利用者が減少した。	B	B	B	B	B	B	A	観光政策課		●	⇒	
⑤観光客に対する移動手段の円滑化																				
99	周遊バス、レンタサイクル（コミュニティサイクル）の設置を推進し、観光地での移動経路のネットワーク化を図ります。	春季・秋季各10日間コミュニティバスに観光ボランティアが乗車し沿線の案内説明を行い、公共交通を利用する観光を推進する予定であったが新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業を中止した。	コミュニティバスへの観光ボランティアガイドの同乗ガイドは新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止する。なお、レンタサイクルについては観光地における移動手段の多様化を目指す観点からも推進する。	交通事業者との連携を一層強めていく必要がある。また、観光ルートの整備など近隣の自治体、観光地との一体的な観光推進が必要となる。	B	自家用車を利用せず、周遊バスやレンタサイクルを活用することは温室効果ガスの削減に効果はある	B	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、コミュニティバスへのボランティアガイドの同乗ガイド事業を中止した。	B	B	B	B	B	B	B	観光政策課		●	⇒	
4-1 3Rの推進																				
①3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進																				
100	循環型社会の構築を目指し、市民が日常生活の中で3R（リデュース・リユース・リサイクル）を実践していけるように、各種イベント等の実施や啓発活動を促進します。	リサイクルブックフェア(月2回)・羽織りフォーム教室・帯からバッグ作り・簡単リフォーム教室等各種教室を開催。	リサイクルフェア・子育て応援リサイクルフェア・もったいない食器市・おもちゃ病院・リサイクルブックフェア等の各種イベントや教室を開催。	毎年、実施予定。 応募多数の教室については、継続実施。 応募が少なかった教室は、内容を再検討して他教室への変更を予定。	B	ごみ排出量削減に効果は出ている	B	リサイクルフェア(2回)・子育て応援リサイクルフェア(1回)・リユース市(1回)・リサイクル工作教室・サンドブラスト教室実施見送り	B	B	B	B	B	B	B	環境保全課	●	⇒	⇒	

	主要施策	令和2年度実施した 具体的な取組内容	令和3年度事業計画	実施にあたっての課題や 今後の方向性	評価	効果検証	想定 評価	新型コロナウイルスによ る影響	1年 度	30年 度	29年 度	28年 度	27年 度	26年 度	25年 度	担当課	策定 時実 施	前期	後期
101	各種イベント等の実施に当たっては、これまでの取組経緯等を勘案し、より多くの市民、事業者が参画できるものとなるよう努めます。	無料体験教室のメニューを変更。	無料体験教室等のメニューを変更。	イベントの内容は市民等のニーズを考慮し、変更していく。	B	ごみ排出量削減に効果は出ている			B	B	B	B	B	B	B	環境保全課	●	⇒	⇒
4-2 廃棄物の発生抑制																			
①ごみの減量化・発生抑制																			
102	家庭ごみ袋有料化による減量化がさらに向上するよう、環境にやさしい商品の販売などに取り組む小売店舗を環境優良店舗として認定するエコショップ認定制度を活用し、事業者との連携によるごみの排出抑制に努めます。	既エコショップ認定認定制度をHPに掲載した。	エコショップ認定店舗を広報で周知する。	優良店認定の基準を見直す必要がある。	C	ごみ排出量削減に効果は出ている			C	C	C	C	D	D	D	環境衛生課	●	⇒	⇒
103	マイバッグ持参、簡易包装への協力とともに、ごみを出さない市民の自発的な行動を促すための啓発に努めます。	他市でゴミ拾いを中心に地域交流を行っているグループの活動に参加し、榎原市内で同様の活動を行っている人を紹介していただいた。	地域協議会との連携でイベントとゴミ拾いを併せて行い、それを発信することで啓発を行う。	SNS等で発信していくにあたっては参加者の協力が必要であるが、写真や映像の撮影よりも、ゴミを拾う方に意識が向くため、撮影して発信することの意識付けを行うことが必要。	B	ごみ排出量削減に効果は出ている			B	B	B	B	B	B	C	環境衛生課	●	⇒	⇒
104	生ごみ処理機器に関する理解を深め、支援し、ごみの減量化および再利用の促進に対する意識の高揚を図ります。	家庭から排出される生ごみを処理するために家庭用生ごみ処理機又は生ごみ処理容器を設置するものに対し、購入費用の一部を補助することによりごみの減量化及び再利用の促進に対する市民の意識の高揚を図る。 電動処理機 申請件数 12件 184,700円 コンポスト 申請件数 2件 3,800円	家庭から排出される生ごみを処理するために家庭用生ごみ処理機又は生ごみ処理容器を設置するものに対し、購入費用の一部を補助することによりごみの減量化及び再利用の促進に対する市民の意識の高揚を図る。 5月末現在 電動処理機 申請件数 5件 68,200円 コンポスト 申請件数 2件 4,000円	このまま事業を継続する。	B	ごみ排出量削減に効果は出ている			B	B	B	B	B	B	B	環境衛生課	●	⇒	⇒
4-3 再資源化の促進																			
①資源リサイクル化の展開																			
105	現行の資源ごみ回収（品目）とリサイクル関連制度に関する妥当性や有効性等について、市民、事業者、行政等関係機関との連携による減量化・資源化調査等を行い、資源リサイクル化の検討を図ります。	雑がみ・羽毛布団・家電製品のコード類（雑線）リサイクルを引き続き実施。	雑がみ・羽毛布団・家電製品のコード類（雑線）リサイクルを引き続き実施。	継続して調査等を実施し、更なる資源リサイクルを図る。 目標達成に向け、ごみ減量の市民意識向上のための啓発を行い、資源リサイクル対象の拡大を行っていく。	B	ごみ排出量削減に効果は出ている			B	B	B	D	D	D	D	環境保全課	●	⇒	⇒
106	公園緑地・街路樹の剪定枝のチップ化等について、その利用先の検討を含め資源化活動を展開します。	実施できず。	有効性について検討する。	有効性について検討する。	D	実施できておらず、有効性を検討中であり、効果は出していない			D	D	D	D	D	D	D	環境保全課	●	⇒	⇒
107	さらなるごみ問題に対する市民の意識向上を展開するべく、再資源集団回収を行っている団体を支援します。	ごみの減量と資源の有効利用をはかるとともにごみ問題に対する市民の意識向上を図ることを目的に、資源の集団回収を自主的に行う地域住民団体にに対し報償金を交付する。 新聞紙710,333kg、雑誌類306,757kg、ダンボール類358,167kg、ミルクカートン3,404.5kg、古繊維61,434kg、アルミ缶36,025kg、総量1,471,628.5kg、報償金7,380,602円	ごみの減量と資源の有効利用をはかるとともにごみ問題に対する市民の意識向上を図ることを目的に、資源の集団回収を自主的に行う地域住民団体にに対し報償金を交付する。 前期分(1月～6月):申請期限7月15日 後期分(7月～12月):申請期限1月15日	このまま事業を継続する。	B	ごみ排出量削減に効果は出ている	B	ゴミの減量化に貢献しており、取り組みの成果はあるが、数量は減少している。コロナウィルスの影響で資源回収を中止する小学校や自治会が多くみられた。	B	B	B	B	B	B	B	環境衛生課	●	⇒	⇒
4-4 廃棄物の適正処理																			
①不法投棄対策の強化																			
108	職員等による巡回や市民からの通報により不法投棄の現場を確認し、関係機関と協議後、ごみの撤去・処分を行います。	不法投棄を監視するため、市内全域のパトロールを実施した。 不法投棄の報告を受けた場合は、土地管理者に「捨てられ難い環境作り」につき啓発を行うと同時に、迅速に不法投棄ごみを収集した。 収集点数293点	継続実施する。	継続実施する。	B	廃棄物の適正管理として効果は出ている			B	B	B	B	B	B	B	環境業務課	●	⇒	⇒
109	ごみのポイ捨てや不法投棄に対する市民、滞在者および事業者の意識を更に高める環境教育や広報活動を強化します。	不法投棄防止の看板を配布し、再犯を防止する試みを行った。	継続実施する。	継続実施する。	B	廃棄物の適正管理として効果は出ている			B	B	B	B	B	B	B	環境業務課	●	⇒	⇒
②排出事業者、処理事業者への適正管理・適正処理の推進																			
110	ごみの搬入業務を適正に行うことにより、不適物の搬入を防ぎ、ごみを均一化することで安定燃焼させ、廃棄物の適正処理を推進します。	長期包括運営委託事業者と連携を図り、搬入物の受付及び投入時に処理不適物の搬入を抑制した。	引き続き、処理不適物の搬入を抑制し、廃棄物の適正処理に努める。	長期包括運営委託事業者と連携を図り、廃棄物の適正処理を行う。	A	廃棄物の適正管理として効果は出ている			A	A	A	A	A	A	A	環境企画課	●	⇒	⇒
111	許可業者に対して定期的に展開検査を実施し、適正処理を推進します。	許可業者に対して定期的に搬入物検査を実施し、不適切な処理を行っている業者に対し、行政指導・行政処分を行った。	引き続き、搬入物検査を実施し、適正処理に努める。	長期包括運営委託事業者の協力を得ながら搬入物検査を実施する。	B	廃棄物の適正管理として効果は出ている			B	B	B	B	B	B	B	環境企画課	●	⇒	⇒

策定時実施: 計画策定時より実施するもの
前期: 前期5年以内に実施するもの
後期: 計画期間内に実施するもの

	主要施策	令和2年度実施した 具体的な取組内容	令和3年度事業計画	実施にあたっての課題や 今後の方向性	評価	効果検証	想定 評価	新型コロナウイルスによる影響	1年 度	30年 度	29年 度	28年 度	27年 度	26年 度	25年 度	担当課	策定 時実 施	前期	後期		
	③廃棄物処理施設の管理と保全の適正化																				
112	廃棄物処理施設の運転管理については、各施設の特徴を生かした適正な運転および十分な経験に基づいた管理を行い、周辺自治体と協力して効率的な運転による経費の低減を図ります。	長期包括運営委託事業者のノウハウを活用し、排ガス性状の向上や用役使用量の削減などを行い、また、これらを市職員のモニタリングにより適切に管理することで、適正かつ効率的な運転を行った。	引き続き、適正かつ効率的な運転を行う。	長期包括運営委託事業者のノウハウを活用し、効率的な運転を図る。また、運営事業者による運転の適切性を確認するため、技術職員によるモニタリング業務を実施する。	B	廃棄物処理施設の適正な管理により排ガス性状の向上等により効果は出ている			B	B	B	B	B	B	B	環境企画課					
		受託者の創意工夫により、廃棄物や資源物を適正かつ滞りなく処理し、設備機器の点検や機能回復のための措置についても、おおむね計画どおり進められている。市はモニタリングを通じて施設運営の健全性を確認した。	施設稼働の安全性や事業の継続性を確保していくため、市と受託事業者が技術的・経営的視点に立ち相互に協力しながら施設を合理的に運営管理していく。	市によるモニタリングの実施と受託者による施設運営の効率化と安定稼働を遂行する	A	廃棄物処理施設の適正な管理により排ガス性状の向上等により効果は出ている			A	A	A	A	A	A	A	環境保全課	●	⇒	⇒		
		本年度も高取町及び明日香村のし尿・浄化槽汚泥を受け入れ、適正に処理した。また施設の更なる効率的な運営を目指す。令和2年度から14年間の長期包括運営委託事業を開始した。	高取町及び明日香村のし尿・浄化槽汚泥を継続的に受入れる。また長期包括運営委託事業では、施設稼働の安全性や事業の継続性を確保していくため、市と受託事業者が技術的・経営的視点に立ち相互に協力しながら施設を合理的に運営管理していく。	周辺自治体のし尿・浄化槽汚泥の受入れについては、必要に応じて検討を行う。また長期包括運営委託事業では、市によるモニタリングの実施と受託者による施設運営の効率化と安定稼働を遂行する。	A	廃棄物処理施設の適正な管理により排ガス性状の向上等により効果は出ている			A	A	A	A	A	A	A	環境保全課 浄化センター					
113	計画的で適正な保全業務を推進するため、技術者は設備を十分把握した上で、突発的な故障を未然に防ぐための設備の点検・修理・取替えを行い、これにより市民に安心・安全な施設を提供し、環境負荷の低減に繋がります。	施設の安定稼働及び長寿命化を図るため、市職員によるモニタリングや長期包括運営委託事業者による計画的かつ効率的な点検整備を実施した。 (突発的運転停止 0日)	引き続き、計画的に各設備の点検整備を実施し、施設の安定稼働及び長寿命化を図る。	竣工から15年以上が経過し、設備機器において従来にない故障が生じ始めている。点検整備については、設備機器の更新の在り方を考慮して進めていく必要がある。	B	安全な施設を提供し、環境負荷の低減に繋げ、効果は出ている			B	C	C	A	A	A	A	環境企画課					
		受託者の創意工夫により、廃棄物や資源物を適正かつ滞りなく処理し、設備機器の点検や機能回復のための措置についても、おおむね計画どおり進められている。市はモニタリングを通じて施設運営の健全性を確認した。	施設稼働の安全性や事業の継続性を確保していくため、市と受託事業者が技術的・経営的視点に立ち相互に協力しながら施設を合理的に運営管理していく。	市によるモニタリングの実施と受託者による施設運営の効率化と安定稼働を遂行する	A	安全な施設を提供し、環境負荷の低減に繋げ、効果は出ている			A	A	A	A	A	A	A	環境保全課	●	⇒	⇒		
		受託者の創意工夫により、し尿・浄化槽汚泥を適正かつ滞りなく処理し、設備機器の点検や機能回復のための措置についても、おおむね計画どおり進められている。市はモニタリングを通じて施設運営の健全性を確認した。	施設稼働の安全性や事業の継続性を確保するため、市と長期包括運営委託事業受託事業者が相互に協力しながら施設を合理的に運営管理していく。	市によるモニタリングの実施と受託者による施設運営の効率化と安定稼働を遂行する。	A	安全な施設を提供し、環境負荷の低減に繋げ、効果は出ている			A	A	A	A	A	A	A	環境保全課 浄化センター					
	④ごみのポイ捨て禁止地区等を定めた条例の検討																				
114	ごみのポイ捨て等が後を絶たない状況を鑑み、橿原市美しいまちづくり条例に、「ごみのポイ捨て禁止区域の設置」を加えた条例改正の検討を行います。	ごみのポイ捨て禁止看板を作成し、必要な自治会に無償配布を行い、地域の美化運動協力する。 申請件数 56件 ポイ捨て 59枚 フンの後始末 110枚	ごみのポイ捨て禁止看板を作成し、必要な自治会に無償配布を行い、地域の美化運動協力する。 5月末現在 申請件数 16件 ポイ捨て 18枚 フンの後始末 33枚	このまま看板等の無償配布を継続する。ポイ捨ては市内全域ではいけないことであり、特定の地域だけに禁止区域を設置することは望ましくないように思われる。	C	特別な禁止区域を設けることは望ましくなく、効果は出していない			C	C	C	C	C	C	B	環境衛生課		●	⇒		
	⑤収集体制の充実																				
115	高齢者の安否確認を含めた“ふれあい収集”の継続実施に加え、“リクエスト収集”等の検討を行い、分別ごみの減量化および市民のニーズに対応した収集体制の充実を図ります。	ふれあい収集” 広報誌及び市ホームページにおいて広報活動を行い、継続実施を行った。 ふれあい収集実施件数196件 “粗大ごみの“リクエスト収集” 広報誌及び市ホームページにおいて広報活動を行い、実施した。粗大ごみのリクエスト収集実績件数132件	継続実施する。	継続実施する。	B	分別ごみの減量化に効果は出ている	B		C	C	C	C	C	C	C	環境業務課	●	⇒	⇒		
	⑥デポジット制度を活用した収集システムの検討																				
116	国のデポジット制に関する動向を注視しつつ、他自治体の導入事例について情報収集を行います。	実施できず。	他自治体の導入事例について情報の収集に努める。	情報の収集に努める。	D	実施できておらず、有効性についても検討するという ことで、効果は出していない			D	D	D	D	D	D	D	環境保全課			●		
117	市主催のイベントを対象に、デポジット制度を活用した容器等の収集システムの導入について検討を行います。	実施できず。	有効性について検討する。	国等の動向を見定める。	D	実施できておらず、有効性についても検討するという ことで、効果は出していない			D	D	D	D	D	D	D	環境保全課			●		
4-5 エネルギー資源循環																					
①余熱利用の推進																					
118	ごみ焼却時に発生する熱エネルギーの具体的な有効活用方法について検討を行い、余熱利用の推進を図ります。	ごみ焼却時に発生する熱エネルギーを活用し、周辺施設への熱供給及びバイオマス発電施設としての電力供給を行った。 (発電量 22,873,670kWh) (熱利用量 3,615GJ)	引き続き、周辺施設への熱供給及びバイオマス発電設備としての電力供給を行う。	令和5年12月末まで再エネ法に基づくバイオマス発電施設としての電力供給を行う。 また、周辺施設のシルクの柱へ熱供給を行う。	A	エネルギー資源循環に効果は出ている			A	A	A	A	A	A	A	環境企画課	●	⇒	⇒		
5-1 産業・事業所における低炭素化の推進																					
①事業者の自主的な活動の促進																					
119	地球温暖化対策に貢献し、環境活動に積極的な企業等であることをPRできる場を提供します。	イベントの中止によりPRの場を設けることができなかった。	小さなイベントを実施し、SNS等において発信する。	Withコロナにおいてイベントのあり方を検討しなおさなければならない。	C	事業所の環境活動への推進に効果は出ている	B	イベントを実施することによるPRの場を提供できなかった。	B	B	B	B	B	B	B	環境衛生課		●	⇒		

策定時実施:計画策定時より実施するもの
前期:前期5年以内に実施するもの
後期:計画期間内に実施するもの

	主要施策	令和2年度実施した 具体的な取組内容	令和3年度事業計画	実施にあたっての課題や 今後の方向性	評価	効果検証	想定 評価	新型コロナウイルスによ る影響	1年 度	30年 度	29年 度	28年 度	27年 度	26年 度	25年 度	担当課	策定 時実 施	前期	後期
	②省エネ・省CO2につながる設備機器の導入促進																		
120	「エネルギー使用の合理化に関する法律」等の省エネ・省CO2対策に関する必要な情報提供を行います。	法律に基づき、市長部局におけるエネルギー使用量の把握を行った。	市長部局におけるエネルギー使用量の把握を行い、関係部長に報告する。	情報提供が行えるよう法律の理解に努める。	A	省エネ・省CO2対策に効果は出ている			A	A	A	A	C	C	C	環境衛生課		●	⇒
	③事業所におけるエネルギー消費量やCO2排出量の「見える化」の促進																		
121	センサーやIT技術を活用したスマートメーター等の機器により、住宅のエネルギーデータを一元管理・集計分析してエネルギー消費量およびCO2排出量を数値・グラフ化して表示する設備の導入を啓発し、省エネ・省CO2行動を促進します。	榎原市地球温暖化対策地域協議会において、電気、ガスの使用量に対するCO2見える化が行えるか実験を実施。	外部NPO団体の同様の取組に榎原市地球温暖化対策地域協議会で参加し、他グループとの交流を図りながらCO2の見える化についての実験を行う。	CO2の見える化の実践を拡大できるような啓発が必要。	C	省エネ・省CO2対策に効果は出ている			C	C	C	D	D	D	D	環境衛生課		●	⇒
	④低炭素なビジネススタイルへの転換促進																		
122	ライトダウンキャンペーン等の環境関連イベントへの参加呼びかけ等、市民・事業者等との連携を重視した環境保全意識の啓発を行います。	地域協議会や広報などにおいてイベント参加を呼びかけた。	引き続き、市民や事業者等と連携した環境保全意識の啓発に取り組む。	引き続き、市民や事業者等と連携した環境保全意識の啓発に取り組む。	B	環境補残意識の啓発に効果は出ている			B	B	B	B	B	B	B	環境衛生課		●	⇒
123	省エネ診断やESCO事業の利用促進がされるよう、企業への情報提供等を行います。	実施できず。	実施時期を検討する。	ESCO事業に対する認識を広めるため、職員の知識の向上、情報収集が必要となる。	D	実施できておらず、効果は出していない			D	D	D	D	D	D	D	環境衛生課		●	⇒
5-2 市民生活における低炭素化の推進																			
	①省エネ・省CO2につながる設備機器の導入促進																		
124	省エネ・省CO2の設備機器の導入を促進するための支援を検討します。	家庭用太陽光発電システム、リチウムイオン蓄電池、エネファームの設備設置者に対し、補助制度を実施した。 令和2年度申請件数件105件	引き続き補助制度を実施し支援していく。	限られた予算をより有効に活用できるよう、補助内容の見直しが必要	A	市民活動における低炭素化に効果は出ている			A	A	A	A	A	A	A	環境衛生課		●	⇒
	②住宅におけるエネルギー消費量やCO2排出量の「見える化」の促進																		
125	センサーやIT技術を活用したスマートメーター等の機器により、住宅のエネルギーデータを一元管理・集計分析してエネルギー消費量およびCO2排出量を数値・グラフ化して表示する設備の導入を啓発し、省エネ・省CO2行動を促進します。	地球温暖化対策地域協議会の協働体制のもと、具体的な取り組みで「CO2の見える化について」"エコライフかしはら"会員のグループ内で実践することで、どの程度の効果が現れるか検証をした。	今後の応用方法を検討する。	自ら行うエネルギー管理は手間がかかることから、自動化が望まれるが、何らかのきっかけがないと設備投資に至らない場合が多く、そのきっかけの作り方と、設備投資せずに実施しやすい方法を検討する必要がある。	B	市民活動における低炭素化に効果は出ている			B	B	B	B	D	D	D	環境衛生課		●	⇒
	③エコライフスタイルへの転換促進																		
126	環境家計簿ファミリーの拡大、ライトダウンキャンペーンの設定等、市民主体のエコライフの実践に繋がる、省エネ・省CO2への「気づき」や「きっかけ」となる機会を提供します。	榎原市エコライフ推進事業補助金の交付決定通知書に環境家計簿への登録の協力を呼びかけた。	環境家計簿ファミリーが拡大するよう周知の機会を増やしていく。	環境家計簿の登録や省エネ機器を使ことのメリットをより啓発できるよう検討する。	B	市民活動における低炭素化に効果は出ている			B	B	B	B	B	B	C	環境衛生課	●	⇒	⇒
127	フードマイレージの観点から、地産地消を促進し、食生活における低炭素なエコスタイルへの転換を推進します。	特になし。	環境総合計画に基づいた施策は未定。		—	実施できておらず、効果は出していない			—	—	D	C	C	C	C	農政課	●	⇒	⇒
5-3 低炭素な建物・まちづくりの推進																			
	①環境配慮型建築物の普及																		
128	優良住宅・宅地等の認定事業の普及・啓発を行います。	税の軽減に要する証明発行事務を行った。	税の軽減に要する証明発行事務について行う。	租税特別措置法に係る優良宅地認定業は制度停止中。地方税法に係る優良宅地証明事務は、制度改正により終了のため、既対象物件の処理が令和6年度で終了する。	B	低炭素な建物・まちづくりの推進に効果は出ている			B	B	B	B	B	B	B	建築指導課	●	⇒	⇒
		税の軽減などの金銭的な優遇を受けるべく優良宅地または優良住宅の認定申請について、内容を審査し認定書を発行する。 令和2年度は152件の長期優良住宅を認定した。	ホームページ等を活用した啓発を行い、また認定審査業務を引き続き適正に行うことで、優良住宅・宅地等の普及促進に努める。	新築住宅及び増改築時の長期優良住宅認定制度は平成21年6月に施行され、長年にわたり住み続けることが出来る快適な住宅の確保にも寄与している。認定後5年を経過した住宅から抽出による調査の実施が必要なため、業務は年々増えていくと思われる。	B	低炭素な建物・まちづくりの推進に効果は出ている			B	B	B	B	B	B	B	住宅政策課	●	⇒	⇒
	②省エネ住宅の普及																		
129	高断熱の家づくりを促進するための補助金の創設も含め検討し、普及に努めます。	既存木造住宅における省エネルギーと健康に配慮した改修工事に対し、その工事費用の一部を補助する。 令和2年度は10件の改修工事に補助金を交付した。	ホームページ等を活用した啓発を行い、適正な補助金執行に努めることで、市民の健康寿命を延ばし、良好な住環境の推進を図る。	断熱改修促進により、リフォーム市場の規模を増大。低炭素の持続可能な社会を実現。	A	低炭素な建物・まちづくりの推進に効果は出ている			A	A	A	C	C	C	C	住宅政策課		●	⇒
	③まちなかLEDの推進																		
130	市有施設への省エネ照明の設置を推進します。	実施せず。	実施予定無し。	建替えや改修時に省エネ照明の設置を行う。	D	市有施設への省エネ照明の設置は低炭素に繋がるが、実施予定がないため効果は出していない			D	D	D	D	D	D	B	資産経営課		●	⇒
131	市や自治会・町内会が設置している防犯灯のLED化を推進することにより、環境負荷の軽減、省エネ、低炭素社会に向けた施策を推進します。	新たにLED灯を防犯灯として設置、または、既存防犯灯をLED化する自治会に対し、市が防犯灯設置補助金を交付することを通して、市内の防犯灯のLED化を促進しました。令和2年度補助実績は、LED灯新設26灯、再設8灯、補助総額1,553,142円でした。	一定の自治会負担が生じる形式で予算の範囲内で引き続き防犯灯のLED化に対する補助事業を継続します。	LED灯設置補助を通して、環境負荷・電力消費量・電気代、維持管理の軽減を実現するとともに、夜間の視環境の整備・改善することにより、犯罪の抑止、歩行者等の安全の確保を図ります。	A	低炭素な建物・まちづくりの推進に効果は出ている			A	A	A	A	A	A	A	市民協働課		●	⇒
④スマートシティの整備																			

策定時実施:計画策定時より実施するもの
前期:前期5年以内に実施するもの
後期:計画期間内に実施するもの

	主要施策	令和２年度実施した 具体的な取組内容	令和３年度事業計画	実施にあたっての課題や 今後の方向性	評価	効果検証	想定 評価	新型コロナウイルスによ る影響	1年 度	30年 度	29年 度	28年 度	27年 度	26年 度	25年 度	担当課	策定 時実 施	前期	後期
132	「都市の低炭素化の促進に関する法律」を活用し、奈良県、奈良県立医科大学（以下「医大」という）および本市等が連携し、医大周辺地区の新たな位置づけ、期待される役割、スマートシティ等まちづくりの潮流を整理し、「健康」、「医療」、「環境」、「省エネ」等をキーワードとした先進的なまちづくりのあり方を検討します。	医大附属病院周辺エリアや医大新キャンパス周辺エリア等を含めた医大周辺地区において、新駅のあり方について検討し、奈良県・医大・市が共有できる「医大周辺地区まちづくり基本構想」の策定に向けて検討を行った。	医大新キャンパス周辺地区においては、まちづくり協議会が選定した事業化検討アドバイザーから頂いた意見を基に作成した事業フレームから、地元仮同意を取得し、『まちづくり協議会』から『土地区画整理準備組合』へのステップアップを支援する。これと併せて、まちづくりを具現化するために必要となる地区計画と農政協議に着手する。 附属病院周辺地区においては、奈良県、近鉄、橿原市の協議を実施し、健康増進拠点の検討を行う。	今後、魅力ある先進的なまちづくりを実施していくためには、市民の合意形成を図る必要がある。	C	環境に関連性はないように思われ、効果は出ていない			C	C	C	C	C	C	C	市街地整備課			●
5-4 低炭素な交通施策の推進																			
①環境負荷の少ない交通環境の構築																			
133	時間的な交通集中を改善するためのノーマイカーデーの設定を検討します。	実施できず。	橿原市地球温暖化対策地域協議会の交通プロジェクトを活用し実施可能かどうか検討する。	橿原市の交通事情を鑑みながら実施可能か検討する。	D	脱CO2削減に効果はあると思われるが、実施できておらず、実際に導入するのが難しいのではないかと			D	D	D	D	D	D	D	環境衛生課		●	⇒
134	コミュニティバス等の公共交通機関の整備とその利用促進を図ります。	広報誌で、路線周知等利用促進を図りました。	路線の周知・定着にある程度の時間を要します。引き続きキャンペーン・広報等策を打つ中で、路線の周知を図っていきます。	既存の路線であっても存在すら知らない方または今後減便・廃止される危機感のない方がいると推察されることから、既存路線の利用者底上げをはかるべく、路線の新規性に関わらず利用促進をはかる必要があります。	A	脱CO2削減に効果は出ている			A	A	A	A	C	A	C	都市計画課		●	⇒
135	自転車専用道路や自転車レーンを設置して利用環境を良くするとともに、コミュニティサイクル導入の検討を行います。	観光協会が運営する八木駅前のレンタサイクルに支援を行なった。 令和元年度利用902台 また、自転車が利用しやすい環境整備を県に対して要望した。	市内およびその周辺の観光における2次交通の手段としても有効であるため、令和2年度は奈良県ビジネスビューローが運営する八木駅前のレンタサイクルに支援を行い、レンタサイクルの利用数の増加を図る。	民営事業者との共存共栄を図っていくこととともに、レンタサイクル利用促進を図り、観光客の周遊を促す。	B	脱CO2削減に効果は出ている	B	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いかしはらナビプラザを一時閉館したためレンタサイクルの利用者が減少した。	B	B	B	B	B	B	A	観光政策課		●	⇒
②環境にやさしいエコドライブの普及																			
136	エコドライブによるエネルギー効率の良い、無駄のない運転マナーの普及啓発を進めます。	公用車の車内及び車両後部に心得ステッカー・宣言ステッカーを貼り、エコドライブを行い、エネルギー効率の良い、無駄のない運転マナーに努めた。	引き続き、エコドライブによる運転が行われるよう普及啓発を進める。	エコドライブによる運転が行われるよう普及啓発を進める。	B	脱CO2削減に効果は出ている			B	B	B	B	B	B	B	環境衛生課	●	⇒	⇒
③次世代自動車の普及																			
137	電気自動車やハイブリッド自動車等、次世代自動車の普及に向けた啓発を進めます。	実施できず。	予定なし。	世界の情勢は電気自動車に追い風となっているため、今後需要が増えると思われるので、設置の検討が必要となってくる。	D	電気自動車等の次世代自動車の普及に向けた啓発は効果があると思われるが、実施できておらず、効果は出ていない			D	C	C	C	C	C	D	環境衛生課			●
138	電気自動車充電設備の設置を支援し、市民・事業者・行政が連携しながら整備を促進します。	実施できず。	予定なし。	世界の情勢は電気自動車に追い風となっているため、今後需要が増えると思われるので、設置の検討が必要となってくる。	D	電気自動車等の次世代自動車の普及に向けた充電設備の整備は効果があると思われるが、実施できておらず、効果は出ていない			D	D	D	D	D	D	C	環境衛生課			●
5-5 再生可能エネルギーの利活用																			
①太陽光発電システム等の市民への普及促進																			
139	家庭での太陽光発電システムおよび太陽熱利用システム設置補助金の創設も含め検討し、普及拡大に努めます。	家庭用太陽光発電システム、リチウムイオン蓄電池、エコウィル、エネファームの設備設置者に対し、補助制度を実施した。 令和2年度申請件数105件	普及拡大に向けて、引き続き太陽光発電システムの補助制度を行う。	再生可能エネルギーの更なる普及のため、施行業者や住宅販売会社等に啓発し、幅広く拡大に努める。	A	再生可能エネルギーの利活用に効果はでている			A	A	A	A	A	A	A	環境衛生課		●	⇒
②工場・事業所・業務ビルへの太陽光発電等の導入促進																			
140	工場・事業所への太陽光発電等の再生可能エネルギーの情報発信により、普及拡大に努めます。	実施できず。	CO2の削減において家庭部門が遅れていることから、そちらを優先したいと考える。	再生可能エネルギーに関しての情報発信し、理解をしてもらう必要があるが、発信の方法等検討する必要がある。	D	工場・事務所への太陽光発電の導入促進は再生可能エネルギーの利活用に効果はあると思われるが実現できておらず、非現実と思			D	D	D	D	D	D	D	環境衛生課		●	⇒
③市民共同発電の推進																			
141	太陽光発電等の再生可能エネルギーの普及促進と市民啓発・環境教育を推進していくため、市民参加型の市民共同発電所の設置について研究します。	実施できず。	先行事例を研究し、検討を行う。	市民共同発電所についてはまだまだ認知されていないので、市民に認識してもらうための啓発が必要である。	D	市民や地域が主体となって再生可能エネルギーの普及に取り組むことは効果があると思われるが、実施できておらず、実現も現状難しいのではないかと			D	D	D	D	C	C	D	環境衛生課			●
④バイオマス等の新たな再生可能エネルギーの導入促進																			
142	国の補助金等を活用し、バイオマス・マイクロ水力等の可能性を研究します。	実施できず。	CO2の削減において家庭部門が遅れていることから、そちらを優先したいと考える。	市事業において活動できるかの検討が必要である。	D	バイオマス等の新たな再生可能エネルギーの導入については、効果があると思われるが、実施できておらず、実現の現状難しいのではないかと			D	D	D	D	D	D	D	環境衛生課		●	⇒
5-6 市役所における取組の率先垂範																			
①市役所におけるエコ・オフィス活動の徹底																			
143	庁内における職員の意識向上を図るため、研修会等のソフト事業を実施します。	実施せず。	研修会に代わり、実績報告により職員の意識向上を図る。	意識向上につながる報告の仕方を検討する必要がある。	D	職員の意識向上は必要であるが、実施できておらず、効果は出ていない			D	B	B	B	B	B	B	環境衛生課	●	⇒	⇒
144	「地球温暖化対策実行計画」に基づき、職員の一人ひとりが、着実に行動を実践します。	係長級と対象とした地球温暖化対策推進員を選定し、所属内での啓発を実施している。	引き続き、実行計画に基づく取組を実践する。	2030年度に2013年度比27.4%削減の目標設定を行ったことにより、更なる意識向上が必要となる。	B	庁内において地球温暖化推進員を選定し着実に行動を実践することで効果は出ている			B	B	B	B	B	B	B	環境衛生課	●	⇒	⇒
②省エネ・省CO2につながる設備機器の導入促進																			

策定時実施:計画策定時より実施するもの
前期:前期5年以内に実施するもの
後期:計画期間内に実施するもの

	主要施策	令和2年度実施した 具体的な取組内容	令和3年度事業計画	実施にあたっての課題や 今後の方向性	評価	効果検証	想定 評価	新型コロナウイルスによ る影響	1年 度	30年 度	29年 度	28年 度	27年 度	26年 度	25年 度	担当課	策定 時実 施	前期	後期
145	CO2排出量の見える化を通じて、省CO2の定量評価を行うとともに、運用面でのライフサイクルCO2の排出量を評価し、最適なエネルギー機器システムの選択を行います。	地球温暖化対策地域協議会の協働体制のもと、具体的な取り組みで「CO2の見える化について」「エコライフかしはら」会員のグループ内で実践することで、どの程度の効果が現れるか検証した。	今後の応用方法を検討する。	定量化が行えるよう、見える化の取組を早急に進めていかなければならない。	B	CO2排出量の見える化により排出量を測定することで、効果は出ている			B	B	B	D	D	D	D	環境衛生課		●	⇒
③市民等に向けた「取組の見える化」の推進																			
146	近距離の移動には公用自転車を積極的に利用し、自動車を使わないよう努めます。	新たな配備はできなかったが、すでに配備されている部署においては積極的に利用されている。	引き続き、公用自転車を配備し、公用車使用の抑制を図る。元年度は自転車を確保できない見通しとなっている。	市政にとっては良いことであるが、公用自転車に利用するための放置自転車の台数が減少しているため、配備が進まない。	B	CO2排出量削減に効果は出ている			B	B	B	B	A	A	A	環境衛生課	●	⇒	⇒
147	新規施設や大規模改修施設に対する、太陽光発電設備の設置を検討します。	新庁舎建設に向け、環境に配慮した設備の導入を要請した。	設置可能な施設に対して設置の検討を行う。	設置可能な公共施設には太陽光発電設備の設置を検討していく。	B	太陽光発電設備の設置は環境に配慮する効果は出ている			B	B	B	A	B	B	A	環境衛生課	●	⇒	⇒
148	市民が多く利用する施設に対しては、センサー照明の設置やグリーンカーテン、LED照明の設置に努めます。	本庁1階はLED照明を設置しており、新規の建物や万葉ホールなども徐々にLED化を進めている。	公共施設にグリーンカーテンを設置するとともにLED照明の設置に努める。	引き続き公共施設にグリーンカーテンを設置するとともにLED照明の設置に努める。	A	センサー照明、LEDの設置は環境に配慮する効果は出ている			A	A	B	A	B	B	B	環境衛生課	●	⇒	⇒
149	公共施設の緑化（グリーンカーテンを含む各種の緑化）を推進します。	夏季の省エネ取組方針によりグリーンカーテンの設置を呼びかけた。	公共施設のグリーンカーテンの設置数の増加を図る。	設置可能な公共施設にグリーンカーテンを設置していく。	C	グリーンカーテンの設置は環境に配慮する効果は出ている			C	B	B	A	A	A	A	環境衛生課	●	⇒	⇒
5-7 その他の地球温暖化対策の推進																			
①ヒートアイランド対策の推進																			
150	街路樹の整備、公共施設の屋上緑化・壁面緑化等の都市緑化を推進するほか、市民・事業者に対してヒートアイランド対策に関する啓発を行います。	夏季の省エネ取組方針によりグリーンカーテンの設置を呼びかけた。	関係課と連携して街路樹の整備を進める。	ヒートアイランド対策に関する啓発をおこなっていく。	C	ヒートアイランド対策に関する啓発は環境に配慮する効果は出ている			C	A	A	A	A	A	A	環境衛生課		●	⇒
②フロン対策の推進																			
151	オゾン層保護に関する理解を広めるための啓発活動を行います。	地球温暖化防止月間において広報による啓発をおこなった。	さらに理解が深まるよう様々な媒体で啓発活動を行う。	様々な媒体で啓発活動を行う。	B	フロン対策の推進により効果は出ている			B	B	B	B	B	B	C	環境衛生課		●	⇒
152	地球温暖化を引き起こす原因物質であるフロンが適正に回収、処理されるよう市民、事業者に対して啓発を行います。	処理施設に廃棄物を持ち込まれる市民や事業者に対し啓発チラシを配布。広報誌で啓発記事を掲載。	引き続き実施する。	引き続き実施する。	B	フロン対策の推進により効果は出ている			B	B	D	B	B	B	B	環境保全課		●	⇒
③吸収源（里地里山）対策の推進																			
153	里地里山を適正に管理し、吸収源としての機能を発揮できるよう保全活動を推進します。	昆虫館周辺を中心に、昆虫館と市民ボランティアによる里地里山の整備活動を行い、機能を発揮できるよう保全活動を行った。	引き続き市民ボランティアとの協働により里地里山の整備活動を図っていく。	Withコロナにおいて活動のあり方を検討しなおさなければならない。	A	フロン対策の推進により効果は出ている			A	A	A	A	A	A	A	環境衛生課		●	⇒